

空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤

——最高裁平成一四年七月二一日第一小法廷判決を中心にして——

高 森 八 四 郎
野 口 大 作

はじめに

クレジット取引やリース契約などのいわゆる信用供与取引においては、ユーザーが割賦販売業者やリース会社に割賦代金やリース代金をある程度継続的に支払うこととなるから、割賦販売業者やリース会社はユーザーの知人、親類、従業員などをユーザーの連帯保証人としてユーザーに要求し、それらの者と連帯保証契約を締結することとなる。

しかし、ユーザーが現実には目的物の引渡を受けていない、いわゆる空クレジット、空リースの場合には、割賦販売業者やリース会社は目的物を物的担保として資金の回収ができないため、人的担保たる連帯保証人に請求することとなるが、連帯保証人は、ユーザーが目的物の引渡しを受けて正当に使用収益できるよう連帯保証契約を締結したので

あり、しかもクレジット・リース契約と連帯保証契約は同一書面を用いて締結されていることが多く、連帯保証人は主たる債務が空クレジット、空リースであることを知らなかったので民法九五条にいう要素の錯誤があったとして支払いを拒絶できるかが問題となる。

最高裁平成一四年七月一日第一小法廷判決（判例時報一八〇五号五六頁、判例タイムズ一一〇九号一二九頁、金融法務事情一六七号九〇頁）は、保証契約は、特定の主債務を保証する契約であるから、主たる債務がいかなるものであるかは、保証契約の重要な内容であり、その主たる債務が立替払契約上の債務である場合には、商品の売買契約の成立が立替払契約の前提となるから、商品売買契約の成否は、原則として、保証契約の重要な内容であると解するのが相当であり、いわゆる空クレジット保証契約における連帯保証人の意思表示には法律行為の要素に錯誤があったものというべきであると判示した。

いわゆる空クレジット・空リース契約の連帯保証人の意思表示に要素の錯誤を認めるかどうかの問題は、動機の錯誤論との関連性、クレジット・リース契約の特殊性、保証契約の性質が複雑に絡んだ問題であり、クレジット・リース契約の本質的效果意思の内容、保証契約の本質的效果意思をどうとらえるかが重要である。ここでは空クレジット契約の場合のみに言及するにとどめるが、我々の見解では、クレジット契約がその実質において立替払契約である場合、立替払契約におけるクレジット会社Cの本質的效果意思の内容、すなわち「AB間の一定の契約から生ずるB（例えば買主）の負担する一定額の債務をC（クレジット会社）がBに代わってA（例えば売主）に支払う」と、債務者Bの本質的效果意思の内容、すなわち「Cが立替えて支払った債務額（例えば売買代金額）と一定利率の利息を一定期間に分割してCに支払う」の本質的意思表示の合致がクレジット契約の法律行為の本質的内容である。例えば、

原因契約が売買なら、原因契約たる売買契約における売買目的物が現実に引渡されるか否かは立替払契約の法律行為の本質的部分に関わるものではなく、この時点で問題とならない。即ち、売買契約が一応形式的であれ成立していれば、クレジット契約が実は空クレジットであった場合にも本質的效果意思の合致はあったものとして立替払契約は一応有効に成立するのである。一方、保証契約という法律行為の本質的部分の内容については、保証人の本質的效果意思の内容、すなわち「主たる債務者Bが債権者Cに対して負担する一定額の債務金額をDが保証する」と債権者Cのこれに対する承諾であると考えたうえで、空クレジット契約における保証では、保証契約当事者（CとD）間で、A・B間の売買の有効な存在と、それから生じた債務をDがBに代わって弁済する（保証する）ことを一括書類等で通常は常に前提としているのであって、したがって本質的效果意思は合致しているが、この保証契約に際して両当事者（CとD）とも主たる債務である立替払契約が目的物の引渡しが行われた正当な契約であるとの前提で契約が締結されており、この前提が欠けている以上保証契約は「前提」の欠如によって無効となるといふべきである。従来の動機錯誤の判例の延長線上にあると思われる最高裁判平成一四年七月一日第一小法廷判決の論理構成とは若干異なる。なお、保証契約と錯誤については、他に保証人がいることを信じて保証を行った場合や主債務者の信用に関する錯誤、保証限度額に関する錯誤などさまざまなケースがあるが、本論文は、空クレジット・空リース契約における連帯保証人の錯誤に焦点を絞って論ずることとする。

一 空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤に関する判例の検討

空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤に関する判例の変遷については、【1】大阪高判昭和

五六年一〇月二九日が空クレジット契約に関して錯誤無効を肯定した後、空クレジット契約、空リース契約ともにほぼ一〇年間にわたって錯誤無効を否定する判決が続いた。その後、空クレジット・空リース契約に関して、【8】最判平成八年一月一二日の原審である【8-2】広島高判平成五年六月一日が錯誤無効を肯定し、最高裁もこの原審判断を是認した。続いて、【9】仙台地判平成八年二月二八日も同じく空リース契約について、錯誤無効を肯定した。しかし、最高裁判決が公刊未登載だったためか不明であるが、空クレジット契約に関する【10-1】東京地判平成一〇年三月二三日と控訴審の【10-2】東京高判平成一一年二月九日が続いて錯誤無効を否定する判決を下した。そして、ついに最高裁が【10】平成一四年七月一日判決によって空クレジット契約における錯誤無効を肯定し、先の判決とあいまって空クレジット・空リース契約について錯誤無効を決定づけたのである。以下判例を年代順に紹介しながら詳細に検討を加えていく。なお、【10-2】東京高判平成一一年二月九日の後、クレジット契約につき、売買契約自体が架空の契約であった場合の割賦販売契約に関する連帯保証の事案につき錯誤を肯定した【11】福島地裁会津若松支部判平成一二年七月二七日があり、売買契約は存在したが目的物の現実の引渡がなかった空クレジット契約の場合とは異なるが、判旨が参考となるので参考判例として最後にあげておく。

【1】大阪高判昭和五六年一〇月二九日「サンヨーククレジット割賦販売事件」(貸金請求控訴事件、大阪高裁昭五五(ネ)一三三六号、原判決一部取消、請求棄却、判例時報一〇三七号一一八頁、判例タイムズ四六〇号一〇二頁) 錯誤無効肯定

【事実の概要】

X（原告・被控訴人）は、三洋電機（株）の系列下にあるいわゆる月賦販売会社であった。クリーニング業を営むB社が、三洋電機製品の取扱店で設備工事も行なうAに対してドライクリーナーを代金三六〇万円で割賦購入する旨の申込を行い、Aは直ちにXにその旨通知し、XはBの代表者と面接した後、本件ドライクリーナーをAから買い取って三洋電機の系列会社間のみで通用する支払券をもってAに代金を支払うこととし、申込を承諾した（XにはAからBに商品が引き渡しされないことは知らされなかった）。XとBとの間でクレジット購入契約を締結する際、サンヨークレジット契約書に代金額、支払方法が記入されたが、BにおいてBの連帯保証人に予定している者の承諾を得てその署名押印を得ることとで契約書を預かった。その際、本件クレジット購入契約につき公正証書を作成することの話し合いもでき、後日Bからその作成に必要な委任状や印鑑証明書をXに届けることになった。Bの代表者は燃料関係の買入先であるY（被告・控訴人）に対し前記契約書を示して本件ドライクリーナーを月賦で購入して据付ける、間違いなく手形で決済するから安心して保証してもらいたい旨を依頼したところ（なお、その際B代表者は「空売り」の事情を明かすと保証を得られない懸念があるとして事情を一切明かさなかった）、YもBがいうとおり実際にドライクリーナーを月賦で購入するものと信じて同契約書にBのため連帯保証人になることを承諾して記名押印を了した。そこで、B代表者が作成した契約書のほか割賦代金支払のためのB振出の約束手形三六通及び公正証書作成のための委任状、連帯保証人の印鑑証明書等がXに届けられた。ところで、本件契約書の契約条項によれば、商品であるドライクリーナーはクレジット購入契約の手續完了後直ちに引渡す（但し、その所有権は割賦金を完済するまではXに保留される）約束になっているのに、AとBはBの新店舗開設のための資金調達

として本件契約を行なうことを結託してAはかねての打合せどおりにBにドライクリナーを引渡さず、頭金六〇万円もAとの打合せどおり支払われなかった。Xは商品代金三六〇万円のうち頭金六〇万円を除いた三〇〇万円を支払券でAに支払い、AはBに同額を新店舗の保証金にあててAが新店舗の改造工事を施行した。その後Bが割賦金の支払につき約束手形の不渡りを出したのでXが連帯保証人Yに対して保証債務の履行を請求した。一番はXの請求認容。Yは、① BX間の売買契約と別個に代金融資のための金銭消費貸借契約の実質が存在することはないとし、② 主たる債務者であるBの売買契約が双務契約であることに基づく目的物引渡不存在ゆえの代金支払拒絶の抗弁の援用、債権者代位権に基づくクレジット購入契約の約定違反及び債務不履行を理由とする契約解除の意思表示、③ XABの通謀虚偽表示によるクレジット購入契約の無効に伴う連帯保証契約の無効、④ YはBが本件ドライクリナーを現実に購入するものと誤信して連帯保証したもので、右ドライクリナーの売買が商品の引渡のないいわゆる「空売り」であるとするならば、所詮連帯保証をしなかったものであるから、意思表示の重要な部分に錯誤があったものというべきであると主張した。Xは、①に関して直接売買する契約になっているが実質は購入資金の金融面の助力を行なういわゆる「つけ売買」と同じであり、すでに小売代行店のAに支払っている、②に関してYはBに債権を有しないから債権者代位権による契約解除はなしえない、③に関してXは通謀していないし、空売りの事実も知らないから虚偽表示は成立しない、④に関してYはBの近隣に居住しドライクリナーの設置確認は可能であったから重大な過失があると反論したほか、通謀した空売りの場合にはクレジット購入契約から長期期間を経過した後、引渡がなかったことを主張して効力を否定することは信義則に反すると主張した。

【判決要旨】

認定事実から、「前記割賦販売の目的物である本件ドライクリーナーは、本件クレジット購入契約の手續完了後直ちに引渡す約になっていたことは、前示のとおりであるところ、売主であるXの右商品の引渡義務は、右割賦販売において買主であるBが負担する代金支払義務と本来対価関係に立つ売主の右商品の所有権移転義務に基づくものであつて（本件においては前記のように代金が月賦払いの関係で、代金完済まで所有権が売主に留保されるもの所有権移転前に引渡義務を負うが）、右割賦販売契約の内容として表示されていたものであることが明らかであり、そして、この種売買においてはその目的物たる商品の引渡しが行なわれるのが取引の常態であり、右買主であるBの債務について連帯保証をした控訴人Yとしても……本件ドライクリーナーの引渡しが間違いなく行われるものと信じ、このことを当然の前提として右の連帯保証をしたものであり、……「から売り」であるということになれば、Yとしては現実に右商品の引渡しが行なわれる通常の売買契約上の債務について連帯保証をする意思でしたのに、その実は、右「から売り」の企図する右商品の引渡のない、いわば無担保の融資金債務について連帯保証をした結果ともなるのであり、この意味においてYとしては、結局右連帯保証契約における表示上の効果意思と内心的効果意思とが一致しない、いわゆる錯誤に基づいて本件連帯保証契約をしたものといわねばならない。……右錯誤は、右連帯保証契約においても、その契約内容として表示された事項に関するものであつて、しかも、連帯保証人たるYにとってはいわば主債務の態様についての重要な事項に関するものであり、いかえれば本件クレジット購入契約が通常取引形態である商品の引渡のある現実の売買であることが右連帯保証をするについての重要な内容になっていたもので、この点に錯誤がなかったならば、Yのみならず、一般の人でも連帯保証までしなかったであ

ろうとするのが相当であるから、右錯誤は法律行為の縁由ないし動機の錯誤にとどまらず、その要素に錯誤があった場合に当るものと認めるのが相当である。」と判示した。

クレジット購入契約における連帯保証人の錯誤無効を認めたおそらく初めての判例であり、動機の錯誤についてもかなり詳細かつ緻密な理論を展開しているので本判決については特に詳細に以下検討する。

本判決はまず、「本件クレジット購入契約自体としてみれば、右のとおり、単にXを売主、Bを買主とする右商品の月賦販売契約が成立しているにとどまり、このクレジット購入契約の中に、右月賦販売契約とは別個に右両者間に前記代金についての融資契約関係が含まれているものとは到底認めることができない。」と判示し、クレジット購入契約がXB間の融資目的の契約であることを否定しており、この点では、他の錯誤無効否定判決と一線を画している。本件の場合、クレジット会社売主が売主として認定されており、クレジット購入契約が実質上売買契約とほとんど変わらず、売買契約と密接不可分のものと捉えているようであり、クレジット購入契約の保証人も売買契約の買主の保証とほとんど同じものと考えているようである。そして、クレジット会社Xおよび連帯保証人Yが商品引渡のないいわゆる空クレジットについて善意であることを認定したうえで、これまでの動機錯誤に関する判例に沿って判示した。すなわち、例えば、最判昭和三十三年六月一日(民集一二卷九号一四九二頁、いわゆる特選金菊印苺ジャム事件)は、売掛金代金請求訴訟において乙が債務の存在を認め、甲が仮差押中の乙所有のジャムを代物弁済する裁判上の和解が当事者間で特撰金菊印苺ジャムであることを「前提」として、成立したところ、りんごなどの混じった粗悪品であった事案につき、要素の錯誤を認めた判決であり、また、最判平成元年九月一日(判時一

三三六号九三頁、東京高判昭和六〇年九月一八日判時一一六七号三三頁もほぼ同様の事案、ただし結論は逆は、協議離婚に伴い夫が自己の不動産全部を妻に譲渡するという財産分与契約をしたところ、この財産分与にあたり財産分与者に予想もなかった高額の譲渡所得税が課税されることが後に判明した事案につき、「意思表示の動機の錯誤が法律行為の要素の錯誤としてその無効をきたすためには、その動機が相手方に表示されて法律行為の内容となり、もし錯誤がなかったならば表意者がその意思表示をしなかったであろうと認められる場合であることを要するところ、右動機が黙示的に表示されているときであっても、これが法律行為の内容となることを妨げるものではない。……したがって、前示事実関係からすると、本件財産分与契約の際、少なくともXにおいて右の点を誤解していたものというほかないが、Xは、その際、財産分与を受けるYに課税されることを心配してこれを氣遣う発言をしたというのであり、記録によれば、Yも自己に課税されるものと理解していたことが窺われる。そうすれば、Xにおいて、右財産分与に伴う課税の点を重視していたのみならず、他に特段の事情がない限り、自己に課税されないことを当然の前提とし、かつ、その旨を黙示的には表示したものだといわざるをえない。そして、前示のとおり、本件財産分与契約の目的物はXらが居住していた本件建物を含む本件不動産の全部であり、これに伴う課税も極めて高額にのぼるから、Xとすれば、前示の錯誤がなければ本件財産分与契約の意思表示をしなかったものと認める余地が十分にあるというべきである。Xに課税されることが両者間で話題にならなかったとの事実も、Xに課税されないことが明示的に表示されなかったとの趣旨に解されるにとどまり、直ちに右判断の妨げとなるものではない。」と判示した判決である。

後者の判決において、最高裁は「財産分与に伴う課税の点を重視した」、「自己に課税されないことを当然の前提とし」、「黙示的に表示」という表現を用いている。絵画の真筆性に関する錯誤の判例である最判昭和四五年三月二六日

(民集二四卷三号一五一頁、判時五八九号四四頁)「藤島武二・古賀春江事件」、東京高判平成一〇年九月二八日(判タ一〇二四号二三四頁)「堂本印象事件」、東京地判平成一四年三月八日(判時一八〇〇号六四頁)「モロー『ガニメデスの略奪』事件」などでも、絵画等が真作であるとの表示を信じ、これを前提にして買受けの意思表示をしたのであるから真作であることは売買契約の要素となっていたと判決している。堂本印象事件では、「本件の具体的交渉の場においては、控訴人のした本件画幅が大観の画幅と同じ家から出た旨の説明は、本件画幅が堂本印象の真作であることを別な表現で表示したものであり、また、右の説明及び二〇〇万円の売値の申し出は、少なくとも本件画幅が堂本印象の真作であることを默示的に表示したものである。一方被控訴人代表者は、これらの控訴人の言動を真作である旨を表示したものと認識し、かつ、その言動により真作であると信じたからこそ買受の意思表示に及んだことは明らかというべきである。そうすると本件売買契約においては、控訴人は本件画幅が真作であることを明示し又は默示的に表示して売却の意思表示をしたものであり、被控訴人代表者は本件画幅が真作である旨の表示を信じ、かつ、これを前提にして買受の意思表示をしたのであるから、本件画幅が堂本印象の真作であることは、本件売買契約の要素となっていたことは明らかである。」と判決している。これら判決は、後ほど詳しく述べる動機錯誤に関する大審院の指導的判例の判旨にも一致するものであり、判例が動機の錯誤を要素の錯誤として無効にする際には、「単なる動機の表示」ではなく、一定の動機が存在しない、不存在が契約の前提としての(ないし重要なものとしての)表示があった場合に限って認めているのである。

本件のようなクレジット購入契約における保証契約は、実質的にはXB間の売買契約として、XとBによる割賦販売契約がなされ、このBのXに対する割賦払債務をYが保証するというものである。XB間の割賦販売契約における

本質的な意思表示の効果意思は、BのXに対する一定額の債務をBがXに対して毎月分割して支払うというものであるが、この際には、XB間の売買によって生じたBのXに対する代金債務であることが「当然の前提」になっていると解すべきである。そして、一方、Yの保証の効果意思は、BのXに対する割賦払債務をYがBに代わって支払うというものであると解すべきであり、「有効な売買契約がなされ、目的物の引渡が現実になされた」とYが信じ、信じたが故に保証したとしても、「有効な売買契約がなされ、目的物の引渡が現実になされた」ことは、Yの効果意思内容になるのではなく、その保証債務の動機にすぎないが、この動機は単にYの一方的な前提にとどまらず、XY間に共通に認識され、両当事者間で「当然の前提」とされたと解すべきであって、それ故、売買自体が虚偽表示で空渡しにすぎないことが判明したならば、前提として合意された事実の不存在、すなわち前提の欠如として無効になるというべきである。決してYの動機が効果意思内容となって錯誤無効になるのではない。本判決では、先の、「有効な売買契約がなされ、目的物の引渡が現実になされた」ことが連帯保証契約の重要な内容になっていたとしているが、この「重要な内容」なるものが、いかなる内容なのか問われなければならない。連帯保証契約の本質的な意思表示の効果意思内容なのか、契約条件なのか、はたまた付款としての条件・前提なのか問題とされなければならない。もし、効果意思の内容になるとするならば、現実の目的物の引渡がなされる有効な売買から生じた債務をYが保証することがYの債務内容となり、表示としてもそのような債務を保証することとなっていることから、内心的効果意思と表示は完全に一致していることとなり、錯誤の問題は生じようがないのである。我々の見解では、現実の引渡がなされる有効な売買から生じた債務であることが保証契約の両当事者とも前提として合意し、この前提の上に保証合意を基礎づけたと解するのである。動機たる一定の事情の存在ないし不存在を「信じ、それを当然の前提とした」という

表現は、前述の判例が用いているものであるが、すべて「当然の前提」とした事情は、動機たる事情であって決して効果意思の内容となるのではない。しかし、判例は常に、「当然の前提」となっていたという言い方の下に、重要な動機が表示されて、契約の内容になったと判示する傾向がある。「当然の前提」とされた事情が仮に契約の内容となるのなら、そのような意思でそのように表示し、相手方との間でそのように合意されたのであるから、意思と表示は完全に一致し、錯誤は生じようがないということになるであろう。本判決において、保証人としては「結局右連帯保証契約における表示上の効果意思と内心的効果意思とが一致しない、いわゆる錯誤に基づいて本件連帯保証契約をしたものといわねばならない。」としているが、「本件クレジット購入契約が通常の形態である商品の引渡のある現実の売買であることが右連帯保証契約をするについての重要な内容となっていた」とするならば、保証契約の表示自体は現実に引渡のある有効な売買契約の買主の保証となっているのであるから、不一致は生じないはずである。これを裁判官は、実際には引渡のない空売りであることを表示として設定しているのであるが、表示がどうなされているかは、現実の表示がどうかを調査すればよいのであって、本件場合にはクレジット購入契約すなわち売買と表示されているのであるから、不一致はないのである。本判決の結論には賛成できるが、その理論には問題があるといわざるをえない。

【2】 東京高判昭和五八年一二月一三日「東販オートローン立替払事件」(請求異議控訴事件、昭和五八年(不)第六三六号、原判決取消、金融法務事情一〇六三号四〇頁) 錯誤無効否定

【事実の概要】

Bは仕事上一〇〇万円位の資金を必要としその調達に奔走していたところ、自動車販売業者Cから自動車を買受けた名目でYからその買受代金の立替払を受けてその資金を作るよう教えられた。そこでBは真実は自動車を買受けるものでないのに、親しくしていたXに対し、自動車を買いたいが自分の名義では契約をすることができないので妻A名義で買受けるからその代金の支払に関し連帯保証をして欲しい旨申し入れたところ、XはBの言を信じこれを承諾し、Yが右代金を立替払して、それによる買主の求償債務を保証する旨の明記されている東販オートローン契約書の連帯保証人欄にXが自己の印章を押捺してBに交付した（本件連帯保証契約を締結したことは、その効力は別として保証人Xの自認するところである）。Bは右契約書の連帯保証人欄にXの氏名、住所、勤務先その他の所要事項を記入して、債務者欄に妻Aの印章を押捺して自動車販売会社Cに交付し、CがAの住所、氏名等所要事項を記入するとともに、自動車の表示欄、販売条件欄を補充してYに提出し、CとAとの間に有効な売買契約が締結されたものと信じたYからCは立替払金として九十九万円を受領したが、これをBに交付することなく、以前Bに販売した自動車三台分の未払い代金の弁済に充当した。なお、前記契約書に記載された自動車一台がBまたはAに引渡された事実はない。連帯保証契約について保証人Xは、CA間の売買契約はA名義を用いたBとCとの通謀虚偽表示による無効なものであり、売買代金債務は発生せず、したがってYの右代金の立替払も無効であるから、本件連帯保証契約に係るAのYに対する求償債務も発生せず、さらにXの本件連帯保証契約締結の意思表示に、要素の錯誤があるから右契約は無効であると主張した。

【判決要旨】

「右の認定事実によれば、Yは、CとA名義のB間の自動車の売買契約が仮装であることについてはこれを知らずにこれを有効と信じて、その代金債務を立替払いしたものであるから、善意の第三者というべきであって、Bは民法第九四条第二項の規定により当然、善意の第三者であるYに対して右A名義のBとC間の自動車の売買が仮装で無効であることを主張することはできず、右売買に基づく代金債務をYが立替払いをしたことに基づくBの求償債務の存在をも否定することはできないものというべきであるが、Xもまた、同項の規定により、善意の第三者であるYに対する関係では、当事者と同じく右売買契約の無効を主張することができず、したがって、その売買の代金について、YがBの委託を受けて立替払いしたことによるBのYに対する求償債務の存在も否定することができない結果、本件連帯保証契約に係る主債務たる右の求償債務の不発生を理由とする本件連帯保証契約の無効も主張することができないものといわざるを得ない。Xは、右の売買契約の無効を知らずに本件連帯保証契約をしたのは要素の錯誤により無効であると主張するが、右のようにXはYに対する関係において、右の売買契約の無効を主張し得ない以上、その無効を前提とする右の主張もまた許されないものと解すべきである。」

本判決は、クレジット会社が虚偽の売買契約に関して民法第九四条第二項の善意の第三者である以上、買主は売買契約の無効を主張できないから、売買契約に基づく立替払契約の無効も主張し得ない。保証人も同様に善意の第三者であるクレジット会社に対して売買契約の無効を主張できない結果、売買契約に基づく立替払契約の無効も主張し得ない。したがって、クレジット会社との関係で元の売買契約の無効を主張し得ない以上、無効な売買契約と知らずに

連帯保証契約を締結したのは錯誤である旨の主張は許されないとする。つまり、錯誤無効の主張の前提である売買契約が有効として取扱われるから錯誤はないとするのである。しかし、売買契約が有効としても、現実に目的物の引渡のない売買契約とは思わなかったから、錯誤があるとして無効であると主張する余地もあったが、こうした主張を当事者が行っていなかったようなので錯誤に関しては、虚偽表示を前提にした理由でしか判示しなかったものと思われる。虚偽表示による売買契約の当事者が善意の第三者であるクレジット会社に無効を主張し得ないのはわかるが、そうだからといって保証人が錯誤無効主張できないことにはならないはずである。

ところで、本判決の連帯保証契約の内容はいかなるものであったのであろうか。本件では、CとA名義のBとの間の有効な売買契約の存在を前提とし、それらの一括書類によってBのYに対する債務をXが連帯保証する約束をしたのである。そうであるならば、Y X間の連帯保証契約の内容は、C B（A名義）間の有効な売買契約から生じた代金債務をクレジット会社YがCに立替払いし、その結果生じた、BのYに対する立替払い債務をXがBに代わって支払うという内容であるから、Y X間の連帯保証契約は、C B間の有効な売買契約から生じた債務であることと、それに対するBのYに対する立替払い債務であることは当然の前提となっており、その前提が欠如しているのであるから、前提が欠けることを理由に、本件連帯保証契約は無効となるといふべきである。BはYに対して虚偽表示の無効を主張することができず、したがって連帯保証人Xも同様に虚偽表示による売買契約の無効を主張し得ないとしても、前記前提の欠如による無効の主張はそれとは全く別であり、連帯保証人Xは救済されるべきであったと思う。また、一連の「当然の前提」判決の論理でも、当然の前提は默示的に表示されて、連帯保証契約の内容になっており、もし空売りで虚偽表示であると知っていたら、Xは保証しなかったであろうと考えられるから、「要素の錯誤」となると判

示しうる余地は十分にあったと思われる。いずれにせよ、保証人Xにとっては酷な結果となっている。本判決は、空クレジットにおける錯誤無効否定判決としては初めての判決であるが、錯誤無効を否定する理論的根拠としては虚偽表示における第三者との関係で売買契約が有効であるとの理由のみで、いささか不明確であり、錯誤無効否定の論拠としては後の否定判決を待つこととなる。

なお、本件においては、売買契約、立替払契約、連帯保証契約および公正証書、すべてA名義で行われている。本判決は、公正証書の作成に関して、公正証書上は、連帯保証人XはAのYに対する求償債務について連帯保証した旨の記載であるが、保証に関わる主債務を特定させる表示として記載したにすぎず、XはA名義によるBの自動車の買受の代金をYが立替払いすることによるBのYに対する求償債務について連帯保証したものとし、Yについても主観的意思、すなわち事実上の意思としてはAのYに対する求償債務をXに保証させたとしても、Aでなければ売買契約の立替払いをしなかったわけではないし、Xに連帯保証させなかったわけでもなく、真意はAを名乗った者Bの代金債務を立替払いしその立替払債務をXに連帯保証させる意思であったと解しうるからYXの意思に齟齬をきたすものではないと判示しているが当事者の意思解釈として正当なものであろう。

【3】 東京地判昭和五九年七月二〇日「自動盤リース事件」(リース料請求事件、東京地裁昭五八(ワ)第四〇五号、請求認容、金融・商事判例七一六号二六頁) 錯誤無効否定

【事実の概要】

X（リース会社）は、Aとの間で、XがBから購入した自動盤一台と付属品一式について、リース期間八四ヶ月、リース料毎月四六万三〇〇〇円、各月先払い、一回でも支払いを怠ったときはリース料金の残額を直ちに支払う旨のリース契約を締結し、Yが連帯保証人となった。BからAに直接機械が納入されたとしユーザーAがリース会社Xに物件受領の通知がなされたが、機械は現実には納入されず、XからBへの購入代金をもってAの金融の便宜に供されていたが、Aの支払いがなくなり、Xが連帯保証人Yに訴求。YはX A間の契約はリース契約に仮装した金銭消費貸借契約にすぎないと主張、抗弁として仮にXとAとの間でリース契約が締結されたとしても、それはXとAが通謀の上、双方ともその意思がないのにこれを仮装した虚偽の意思表示である、XとAとの間のリース契約はリース物件の引渡を前提としないものであったが、YはXとの間で連帯保証契約を締結する際、右リース契約は右引渡を前提とするものであると誤信してこれをなしたものであり、錯誤により無効であると主張した。

【判決要旨】

判決は、虚偽表示性の有無の事実を認める証拠はないとした後、錯誤無効の判断においては、「(1) 本件リース契約は、外形的にみると、ユーザーたるAが本件リース物件を直接にその購入先たるBから購入する資金を十分に有していなかったため、物件の引渡等は購入先たるBからユーザーたるAに対し直接になされるものの、金融機関の系列会社たるXがAに金融上の便宜を与える目的で、XがBから右物件を買受けた形にしてその代金をBに支払うとともに、XがユーザーたるAに右物件を賃貸して、リース料（賃料）の形で右支払い代金の分割回収の形をとる

こととした、いわゆるファイナンス・リース契約であり、XはBに対し、昭和五四年八月一日に本件リース物件の
 売買代金二五五〇万円を現実に支払っていること、(2) 本件リース契約の連帯保証人たるYと主債務者たるAとは、
 自転車部品等の製造に関し元請・下請の関係にあり、Yが右連帯保証をすることとなったのは、Aから本件リース
 契約が業績向上に結びつくので協力して欲しいと要請されたことによるものであること、(3) Yはその後半年位経
 過した昭和五五年になって、Aの代表者の示唆により、自らの手形決済資金捻出のため、リース物件の引渡を前提
 としないいわゆる空リース契約を締結することとなり、購入先たるBを通してXがCにリースするとともに、Yが
 代表者の個人保証のもとに右Cから転リースを受け、結局、XがBに支払った右物件の売買代金の相当部分を受領
 して金融の便を受け、その代わり、リース料としてXに対しその分割支払いをすることとなっていること」を認め、
 「仮にYにおいて、昭和五四年八月一日にAのリース料債務をXに対して連帯保証するに際し、XからAに対する
 本件リース物件の引渡が現実にあるものと誤信していたとしても、その錯誤は、右に述べた本件リース契約の性格
 YがAのため連帯保証するに至った経緯、Yも自ら金融の便を得るためAと同じく前記空リース契約を利用したこ
 と等に徴すれば、民法九五条にいう「法律行為ノ要素」に錯誤があったものとは到底いえないと認めるのが相当で
 あり、結局、民法九五条により連帯保証契約は無効であるとするYの主張は理由がないというべきである。」と判
 示した。

本判決は、クレジット購入契約ではなく、リース契約の事案であるが、【1】判決と異なり、本件リース契約の性
 格が賃貸借というよりも、むしろその実質において金融の便宜を得る目的のファイナンス・リース契約であるとして

いる。そして、連帯保証人自身が自己の資金調達のため、転リースという形ではあるが、同じ者を売主、買主とする空リース契約を行っていることを認定した上で、錯誤無効を否定している。錯誤無効否定判決で、リース契約の実質的性格を金融の便宜を図る目的であることを明示して判決していることは、前判決よりも一歩進んだ判決であり、以後の錯誤無効否定判決にも影響を与えたといえるであろう。しかし、本件は連帯保証人Yが空リースであったことを知っていたかのようにあり、そのことが判決にも影響を及ぼしているように思われる。

【4】 仙台高判昭和六〇年一二月九日「日通商事ローン割賦販売・リース事件」（損害金請求控訴事件、仙台高裁昭五八（ネ）二四〇号、控訴棄却、判例時報一一八六号六六頁） 錯誤無効否定

【事実の概要】

Xが訴外A₁から代金三〇一万一〇〇〇円で買受けた受水槽等三点の物件を昭和五五年六月三〇日訴外Bに対し、代金四一〇万四〇〇〇円で、（頭金として二〇万五二〇〇円を支払い、残金三八九万八八〇〇円を同日から昭和六〇年二月二五日までの間、毎月六万八八〇〇円ずつ五七回の分割して支払うこと）売り渡した。また、Xが訴外A₂から代金六八〇万円で買受けた普通旋盤一台及び訴外A₃から代金一一四一万八〇〇〇円で買受けた超仕上カンナ盤等七点の機械類を同年九月二〇日訴外Bに対し、期間を同日から七年間とし賃料を毎月三万七〇〇〇円、最終月より三か月分の賃料を前払いして賃貸した。以上、前者は割賦販売契約書に、後者はリース契約書にBが買受人、賃借人として各記名押印し（したがって同一書面上に）、YがいずれもBの連帯保証人として署名捺印した。各契

約をBが締結したのは、Bは当時建設会社に工事を請け負わせてアパートを建設中であつたが、建設資金に窮したことから、Xの従業員であり、そのリース部主任を務めていたX₁と相談してXの割賦販売方式及びリース方式を利用し、いわゆる空ローン、空リースを仕組むことにより、商品の売買代金の名の下にXから代金相当額の融資を受け、これを右建築資金に充てるとともに、一部を謝礼としてX₁にも使用させようと企てた。そこで、BはX₁と共同して、A₁の了解の下にBが前記受水槽を購入することを装い、Xと割賦販売契約を締結し、受水槽の納入を受けた旨の物件受領書をXに提出した上、XからA₁に支払うべき売買代金三〇一万一〇〇〇円の交付を受けてこれを右アパートの建築資金に充てた。さらに、同じくBはX₁の実質的関与のもとに、A₂、A₃の了解を得たうえに、A₂、A₃からXが購入した機械類をBがリースするリース契約を締結し、商品の納入を受けた旨のリース物件預り証をXに差し入れて、XからA₂、A₃に支払うべき売買代金一八二万八〇〇〇円の交付を受け、このうち一〇〇万円を謝礼としてX₁に使用させたが残余金を建築資金等に充てた。そこで、Xは右融資金の返済を得られなかったとして連帯保証人Yに対し保証債務の履行請求を行った。一審でXが勝訴したので、Yが控訴。Yは本件割賦販売契約およびリース契約の不成立、通謀虚偽表示、錯誤による無効を主張した。

【判決要旨】

まず、本件割賦販売契約とリース契約の仕組みについて、「Xの行っている①割賦販売方式は、需要者（ユーザー）が物品販売業者（ディーラー）から商品を、自主的に取り決めた代金により購入する場合に、信販会社であるXがディーラーから一旦その代金により当該商品を購入し、商品はディーラーから直接、ユーザーに送付させる

とともに、Xからその代金を即金で全額ディーラーに支払い、さらに、その商品をXからユーザーに対しその代金額に一定の金額を加算した代金額により転売して、その転売代金をユーザーからXに対し割賦償還する形式をとり、これにより、実質的には、ユーザーの購入する代金の代払い又は、資金の融通をし、利息、手数料を加算して分割弁済を受けるといふ融資方法であり、②更にリース方式は、右と同様の場合に、Xが右①と同様に、ディーラーから、ユーザーが取り決めた商品をその取り決めにかかる代金により買受けて、商品をディーラーよりユーザーに直接納入させ、代金を即金でディーラーに完済するが、Xとユーザーとの間では、当該商品をユーザーに対して、一定の期間賃貸し、その期間内に、右代金額に一定の金額を加算したリース料総額を割賦により償還し終わるに足る金額を、毎月の賃料として支払い、もし期間の途中において賃貸借を終了させるときは、直ちに、右賃料総額から各経過年数に応じた一定の金額を減じた金額を損害金の形で償還することにより投下資金を回収することとして、実質的に①と同様の融資目的を実現する方法であったが、これらの融資方式は、ディーラーとユーザーとが意思を通じて、商品の売買を装い、Xには恰も正常の取引の如くに見せかけて、Xからディーラーに対する代金の支払いとして金員の送付を受けることが可能であり、この場合には、商品の受渡がなくとも、ディーラー又はユーザーが割賦支払の条件の下でXから代金相当の資金を引き出して利用すること、すなわち、いわゆる空ローン、空リースとなしうるのである。」と判示した。

また、B X間が虚偽表示による契約であるとの主張について、「Xの従業員であるXも加担し、B及ディーラーたるAら意思を通じて空ローン及び空リースとして、本件割賦販売契約及びリース契約を結んだことは確かであるが、Xは、その事情を知らず、右各契約を結び各ディーラーに支払うべき売買代金に相応する金額をBに交付して

いるのであるし、もともと、Xの割賦販売方式及びリース方式は、Xとユーザーとの間の商品の売買ないし賃貸借の法形式をとっているものの、その実質は、その形式による融資目的の実現を内容とするものであり、本件において、Bは商品の引渡を受ける意思を初めから有しないものの、右の法形式のもとにXから代金相当の融資を受け、これに契約所定の金額を加算した額を、契約所定の方法により割賦償還することを約し、これに拘束される意思を有し、相手方のXにおいても同様の意思を有するものであることは、正常の契約の場合においても、また、本件の如き空ローンや空リースの場合においても異なるところがないのである。してみると、本件においては表示と意思との間に相違はなく、虚偽表示の問題は生じないというべきである。」とした。

Yの錯誤の主張については、「B代表者は、本件割賦販売契約及びリース契約について、Yに連帯保証を依頼するに当り、建築資金の必要性は説明したものの、空ローンや空リースの実情を打ち明けなかったこと、YはBの代表者とは親しい間柄にあり、本件のほかにもBのために幾度かにわたり、多額の保証をし、また自らもB代表者から保証を受けている仲であることが認められるのであるが、Yが空ローンや空リースを知っていれば、本件の各保証をしなかったの如きは認定の事実関係に照らしてたやすく採用できず、かりに、その事実が肯定されるとしても、本件保証の実質は融資に関する保証なのであり、右のような事情はいわゆる意思表示の動機に関する錯誤にすぎないし、しかも、その動機が契約の相手方たるXとの間において表示されているものといひ難いから、意思表示の効力を失わしめるものではないというべきである。」

本判決は、割賦販売契約とリース契約の両方の保証契約に関して、商品の引渡のないいわゆる空ローン、空リース

であった事案であるが、本件割賦販売とリースの仕組みを詳細に分析した上で、本件割賦販売契約は資金の融通をし、弁済を受けるという「融資方法」、本件リース契約も実質的に割賦販売契約と同様の「融資目的を実現する方法」として、法形式上はXとユーザー間の商品の売買ないし賃貸借であっても、実質は融資目的であり、X、ユーザー双方とも右の法形式のもとで代金相当額の融資をユーザーに行い、割賦償還する意思を当事者相互が有しているとしている。そのような意思で割賦販売契約及びリース契約を締結し、そのように表示しているから表示と意思の不一致もなく、虚偽表示にならないと判示し、さらに、本件保証の実質は融資に関する保証であり、空ローンや空リースを知らなかったというような事情はいわゆる意思表示の動機に関する錯誤にすぎないとして保証契約の錯誤無効を否定した。

割賦販売契約及びリース契約当事者の効果意思の内容を、法形式はどうであれ実質的には融資であることを強調した上で、保証契約においても実質融資に関する保証の意思で行っているものと結論づけている点で、先の「自動盤リース事件」よりも更に詳しく各契約の性格を論じ、各契約の効果意思の解析を行っており、否定説の論拠を深めたものといえよう。

本判決において、本件の割賦販売契約及びリース契約の当事者の効果意思内容を法形式はどうであれ、実質的には融資であると強調しているが、判旨中に「ディーラーとユーザーとが意思を通じて、商品の売買を装い、Xには恰も正常の取引の如くに見せかけて、Xからディーラーに対する代金の支払いとして金員の送付を受けることが可能であり」、「空ローン及び空リースとして、本件割賦販売契約及びリース契約を結んだことは確かであるが、Xは、その事情を知らず、右各契約を結び各ディーラーに支払うべき売買代金に相応する金額をBに交付している」とあり、B、Aらの意図と意思は融資を受けるのみで法形式を問題にしていなかったといえるが、Xは商品の引渡のある正常な取

引であることを前提として、割賦販売契約及びリース契約を締結したのである。そうとすれば、B X間は割賦販売契約及びリース契約の点で効果意思が一致しているのであって、空ローン、空リースであったことはXが知らなかった故に虚偽表示にはならないし、Bの無効の抗弁はXに対抗できないだけである。しかし、保証人たるYとX間の連帯保証契約においては、残念ながら詳細な事実認定が欠けているものの、いずれも目的物が明示された割賦販売契約書、リース契約書にBが買受人、賃借人として各記名・押印し、連帯保証人Yが（おそらく同一の書面で）保証人欄に連帯保証人として署名捺印していたと思われるので、目的物の引渡のある正常な取引がなされていることを当然の前提として、Y X間に連帯保証契約が締結されたというべきである。したがって、本件連帯保証が実質において融資に関する保証であったとしても、そして、前述のような事情がいわゆる意思表示の動機に関する錯誤であっても、当然の前提である以上、「表示」されていたというべきであるし、書面上は明らかに明記されていたものであるからYの錯誤は従来の判例理論でも肯定されるべきだったというべきである。我々の見解では、前記の「当然の前提」は明白に前提合意と認めるべきであると考えるので、前提の欠如を理由に本件連帯保証契約は無効とされるべきであった。

本判決は、B X間の取引が実質融資であり、Y X間も同様であると強調することによって、Yの無効主張を封じようとしているが、Yの錯誤が動機の錯誤であっても、本件のような取引にあっては、動機が前提・条件という形で合意内容化されているとの視点でみるべきであるのに、その視点が欠けているために、連帯保証人Yに酷な結果となっている。なお、Xの行動についてのXの責任問題についてはここでは触れない。

【5】 東京高判昭和六二年一月二〇日「麻雀店内装設備クレジット割賦販売事件」（保証債務、損害賠償各請求控訴

事件、東京高裁昭六一（ネ）第一六七七号、原判決取消、判例タイムズ六五〇号一七六頁）錯誤無効否定

【事実の概要】

Y₁は、昭和五六年当時室内装飾工事請負業を営んでいたとき、A商会の代表取締役であったが、会社の資金繰りに困り、Bを通じて金融を受けられることを以前Y₃から聞いて知っており、また、実際に知人にBを紹介して金融の便を図ってやったことがあったので、自分もBを通じて金融を受けようと思い立った。Xの特約店であるBは、仮装した麻雀店の内装工事の見積書を商品の割賦販売を業とするXに真実の内容のように装って交付し、XがBからAの予定する工事に必要な本件物件を買い取り、代金を一括してBに払い込んだ上、本件物件を長期分割でAに売り渡し、BがXの履行補助者として本件物件をAに引渡して取り付ける旨の本件物件についての割賦販売契約をAとの間で締結してくれるよう依頼した。しかし、実際はXからBに支払われる代金の一部（Bの利益分を控除した分）をBがAに融通し、これをAが長期分割でXに売買代金の名の下に返済していくというものであり、本件物件がAに引渡されることはなく、Y₁、Bは右の事情をXに秘していた。Xは右のような事情を知らないままに、Bの依頼にしたがってBから本件物件を買い取ってAに割賦販売することを決め、昭和五六年三月四日、Bとの間で本件物件を代金八一八万五〇〇〇円（本件物件の現金価格にBの利益分を加えたもの）で買受ける契約を、Aとの間で本件割賦販売契約をそれぞれ締結し、Y₁のほか、Y₂、Y₃との間で、本件契約に基づいてAがXに対して負担する売買代金債務についての連帯保証契約を締結した。なお、XはBとの売買契約に基づきBに対し売買代金相当額の約束手形を振出してこれを決済し、Aは本件契約締結後Bから本件物件の現金価額の相当する額面合計約七一〇

万円の約束手形の交付を受けてこれを割引いて当初の目的を達した。XはAが割賦金の支払を怠ったため保証人Y₁、Y₂、Y₃に対して未払い金を訴求。

一番は、Y₂の錯誤による無効の抗弁につき、Y₂が保証契約締結当時、Aが金融目的のために本件契約を締結したことを知らず、Aが実際に本件物件を買受けるつもりで本件契約を締結したものと信じていたこと、金融目的ならば保証契約を締結しなかったであろうことを認定し、「本件契約はいわゆる心裡留保の法理によって売買契約として有効に成立していると解されるからAはXに対して本件契約に基づく売買代金債務を免れることができず、Y₂は右Aの売買代金債務について連帯保証をしたことになる。したがって、本件契約に基づく売買代金債務の連帯保証をしたという点においては、Y₂の意思と表示とに不一致はない。」しかしながら、Y₂は、Aが真に本件物件を買受けるものと信じて保証人になったのであるが、真実は金融目的のために本件契約を締結したのであるから、「この点において、Y₂の真意と契約の実体との間に不一致が認められ、本件契約が……証から明らかなように、XがAに對して本件物件を売り渡すという形式をとっている以上、Y₂が本件連帯保証契約を締結するに至った右真意はXに對して表示されていると認めることができる」と判示するとともに、Y₂はもちろん、一般人においても、實際買主が金融目的で売主を欺罔して締結されたものを知ったならば主債務者となるべき買主の経済状態、人格に不安を抱き連帯保証契約を締結しないのが通常であるとし、錯誤無効の抗弁を認めた。

【判決要旨】

控訴審は、XA間の本件契約は「売買の法形式をとってはいるものの、その実質は融資目的の実現を図ろうとす

るものであり、Aには当初から本件物件の引渡を受ける意思はなく、……クレジットによる割賦販売は、……その性質はクレジット業者が顧客並びに販売者の双方に金融の便宜を与えるもの、すなわち、金融の側面をも帶有する売買（たとえば言えば、顧客は借金をして商品を買入れたような関係）であると解されることを併せ勘案すると、Yのした本件連帯保証は、クレジット業者であるXに対するAの右金融的側面である債務についてなされたものと認めるのが相当である。とすれば、本件連帯保証契約においては、本件物件の引渡の有無の如きは、Yにとっても格別重要な意味を持たないから、右契約締結の要素には当たらないものとみるべきであり、また、Yが割賦売買代金について連帯保証をしたのかあるいは融資契約について連帯保証をしたのかというような事柄も同様であって、本件連帯保証契約締結の要素とはいえず、いわゆる意思表示の動機に関する錯誤にすぎないものというべきである。」

「ところで、Yが右連帯保証の意思を表示した本件契約書である前掲甲第一号証の一（シャープ割賦売買契約書）によっても、先に説示したような金融的性質を持つ割賦代金債務につき連帯保証をする旨の意思が表示されているにとどまり、XとAとの間の本件契約が割賦売買であるが故に連帯保証をするが、金融目的であるならば連帯保証をしない旨の動機が表示されたものと認めることはできず、他に右の動機がXに対して表示されたことを認めるに足る証拠もない。」と判示し、保証契約の錯誤無効を否定した。

一審判決が本件契約に基づく売買代金債務の連帯保証をしたという点においては、保証人の意思と表示とに不一致はないが、保証人の真意と契約の実体との間に不一致が認められ、契約書において本件物件を売り渡すという形式をとっている以上、保証人が本件連帯保証契約を締結するに至った右真意は保証契約の相手方に対して表示されている

と認めることができ、錯誤無効を認めたのに対し、控訴審判決は、クレジットによる割賦販売契約は、実質は金融の便宜を与えることを目的としている契約であり、その契約を保証する保証契約もまた金融的側面である債務の保証ということになる。物件の引渡は重要なものではなく、割賦売買代金の保証か、融資契約の保証かなどは連帯保証契約の動機にすぎず、動機が表示されているといい難いから錯誤無効とはならない旨判示している。

本件においては、一審判決の方が従来の判例理論から見限り、理論的であり、控訴審がこれを破棄した理由を見出し難い。一審のいうとおり、「契約書において本件物件を売り渡すという形式をとっている以上」という認定は判例【4】と同じく、同一契約書に買受人と保証人の署名・捺印があったということであろう。このことによって、保証人の真意、すなわち物件を買受けるものと信じて連帯保証を引き受けたことを表示しているものと一審判決は認定している。そうであるならば、控訴審が「本件契約が割賦売買であるが故に連帯保証をするが、金融目的であるならば連帯保証をしない旨の動機が表示されたものと認めることはできず」、「他に右の動機がXに対して表示されたことを認めるに足りる証拠もない」という判断は理解し難いものである。何故ならば、買主が正常な取引で負担した割賦販売債務について保証する保証人は、買主が金融目的で売主を欺罔して空売りの契約を締結したことなどを知らない限り、わざわざ金融目的である空売りの割賦販売であれば、連帯保証しない旨の動機を表示するはずがないからである。まさに、本件も「買主Aが正常な取引によって負担する割賦代金債務」についてY₂はXに対して連帯保証する趣旨であるから、「正常な取引によって負担する割賦代金債務」であることを「当然の前提」として保証する契約だったというべきである。当然の前提の法的意味については、もはや敢えて詳論しないものとする。

【6】大阪地判平成元年三月一〇日「三井物産介入織物売買事件」（約束手形金等返還本訴請求、連帯保証金反訴請求事件、大阪地裁昭五八（ワ）二八八六号、本訴一部認容、反訴認容、判例時報一三四五号一〇〇頁）錯誤無効否定

【事実の概要】

A代表者はY商社に対し昭和五一年頃、AがBから綿布等の織物を仕入れるについて、YがBとAとの間に介入して取引することを依頼した。Yはこれを承認し、B及びAとの間でAへの織物の引渡はBがAの指定する場所に直接送付することとして、同年一二月頃、YがBから買った織物をAに転売する継続的供給取引を開始し、同五七年五月頃まで、右取引を継続した。XはYに対し、AがYに対して負担する商品代金等の債務につき連帯保証した。右取引の実行方法は、YがBから出荷案内書及び請求書、並びにAから物品受領書の交付を受け、これらに基づいて、商品名、数量及び代金額等を記載した売約証及び買約証兼貨物受領書と題する書面を作成し、Bに対し右の売約証、及びAに対し右買約証兼貨物受領書をそれぞれ送付し、B及びAが、右各書面に記名押印してこれを返送し、Yがこれらの書面によって織物の引渡を確認した上、代金支払いのため、Bに対しBを受取人とする約束手形を振出交付するとともに、Yは転売代金としてAから約束手形を受け取っていた。織物の引渡については、いずれも、書類上はAの指定した倉庫において、引渡した旨記載されているが現実に引渡されたことはなかった。Yの本件継続的供給取引の担当者らは、取引の継続中はBの出荷案内書及びAの貨物受領書があるところにより、これら商品の現実の引渡があるものと信じていた。ところが、Aが昭和五七年五月一〇日に倒産したので、XはYとの間で昭和五七年六月一七日、本件連帯保証契約に基づく保証債務の履行として、一億四七三三万六七三九円を、支払方法

は小切手及び約束手形で分割して支払うこととし、振出し交付するとともに、XはYに対し右保証債務の担保として、不動産に極度額一億三二〇〇万円の根抵当権を設定する旨の覚書を作成して署名押印し、設定登記手続に必要な委任状等の書類を交付した。しかし、昭和五七年六月二八日頃、本件売買契約に基づく代金債権の有無についてのYX間の交渉過程で、実際にBからAに織物が入庫されているか否かについて、Yの担当者が指定倉庫に問い合わせたところ、本件継続的供給取引に基づく織物の引渡が全くなかったことが明らかになった。そこで、XはYに対し、保証の対象となった売買は架空の取引でYの担当者もこれを知っていたから、Aの代金債務は保証の範囲内に含まれず、すでに交付した小切手、約束手形の返還及び根抵当権設定登記の抹消を求めた。

【判決要旨】

本件売買契約について、YがBから商品を買って直ちにAに転売し、商品の引渡はYを介することなく直接BA間でなされ、BとAとの間だけで書類の授受、売買代金の決済をするだけであるから、「本件継続的供給取引は、経済的な実質においては、主に、YがB及びAに対し金融の便宜を供与することを目的としているものと解されるが、法的な形式においては、BとYとの間及びYとAとの間でそれぞれ売買契約が締結されているものとするのが相当である。」とした上で、「AはYに対し、綿布等を買ってその所有権を取得する意思がないのに、そのことを告げずに本件売買契約を締結する旨の申し込みの意思表示をしていたものといわねばならない。しかしながら、YはBの出荷案内書及びAの貨物受領書によって商品の引渡を確認して、商品の引渡があるものと信じていたのである。したがって、YはAが売買の意思のないことを知らなかったし、このことを知らなかったことについて過失があつ

たものとは認められず、本件売買契約は、民法九三条但書によっても無効なものとはいえないし、その他に無効原因について主張立証はない。」と判示した。また、Aは現実の引渡がないのに受領書をYに交付し、「YはAの商品を受領した旨の表示を信頼して経済的出捐をしたのであるから、このような場合には、AはYに対し前の表示を翻し、商品の引渡しがない旨のこれと矛盾する内容の主張をすることは信義則上許されない。したがって、AはYに対し、商品の引渡しがないことを理由に同時履行の抗弁権を主張するなどして、本件売買契約に基づく代金債務及び遅延損害金の支払いを拒絶することはできない。」とし、保証債務の範囲については、「AのYに対する本件売買契約に基づく代金債務及び遅延損害金支払債務は、本件連帯保証契約に基づくXの保証債務に含まれるものである。さらに、主たる債務者が、債権者に対し、商品の引渡しのないことを主張することが信義則上許されない結果、保証人もまた、債権者に対し、右の主張をすることができなくなるものといわなければならない。」と判示。さらに、錯誤無効の抗弁については、「本件売買契約に基づく代金債務がXの保証債務の範囲に含まれることは、右に判断したとおりであるところ、現実に行われたA、Y間の売買に前記認定のような特殊な点があり、この点は保証人であるXの予測しないところであったとしても、そのために本件連帯保証契約が、要素の錯誤により無効となるものとはいえない。」と判示した。

本判決は、空クレジット・空リースである他の事例とは異なり、継続的供給取引における空売買の事例であるが、空クレジットも売買契約が基礎にあつて割賦販売、立替払となっている以上、一連の判決と同様に扱ってしかるべきである。判決は、本件継続的供給取引の経済的な実質が金融の便宜を供与することを目的としていることを強調せず、

法的な形式においては、B Y間及びY A間の売買契約が締結されているものとしながら、本件においてはY A間の売買契約は民法九三条の心裡留保であるとし、AはYに対し、綿布等を買ってその所有権を取得する意思がないのに、そのことを告げずに本件売買契約を締結する旨の申し込みの意思表示を行ったが、YはBの出荷案内書及びAの貨物受領書によって商品の引渡があるものと信じていたのであり、過失があったものとは認められないから、九三条但書によっても無効なものとはいえず、有効な売買契約が成立したものとする。そして、Y A間が有効な売買契約であり、Aは商品の引渡がないことを理由に売買契約の無効を信義則上主張し得ないから（心裡留保でAはYに対して売買契約の無効を主張し得ないといえ、信義則による理由は不要であると考えるが）、保証人も売買契約の無効を主張し得ないとし、主たる債務が無効でないから保証契約の無効も主張し得ないとしているが、主たる債務に関して主たる債務者が債権者に無効を主張できないからといって、主たる債務の保証人がなぜ主たる債務の無効を主張し得ないか、また、保証人が主たる債務の無効を主張できないとしても保証契約の無効をも主張できないことにストレートになるのかは論じられていない。錯誤に関して、原告の主張理由がはっきりしなかったためか、錯誤無効を否定する理由が詳しく論じられておらず、Xの保証債務の範囲に含まれると論じるのみである。本件においても、連帯保証契約を締結したときの経緯は詳しく論じられていないが、Xの保証意思是、AのYに対する債務を保証するものといつてよいし、同時にそれはB、A、Y間の取引が正常な目的物の引渡のある、有効な契約から発生した債務であることを「当然の前提」としていたと解すべきである。この前提を全く欠いている以上、保証契約は無効とならざるを得ないというべきである。

【7】 東京地判平成二年五月一六日「空調機器・店舗什器リース事件」(損害賠償請求事件、東京地裁昭六二(ワ)一四五四二号、請求認容、判例時報一三六三号九八頁) 錯誤無効否定

【事実の概要】

リース会社Xは、ユーザーAとの間で、昭和五八年五月二五日、AがディーラーBから購入した空調機器、店舗什器について、リース期間同年同日から昭和六三年五月二四日まで、リース料毎月一四万一〇〇〇円、一日払いでリース契約を締結し、Yは同じく昭和五八年五月二五日AのXに対する債務につき連帯保証した。しかし、AはXに振出した約束手形を不渡りにしたので、XはAのリース契約に基づく債務不履行を理由に契約を解除し、Yに対し規定損害金および未払いリース料の支払いを訴求。Yは抗弁として、本件は主債務者Aが訴外Bらと共謀してリース物件の引渡を伴わない金員借入のための空リース契約をしたものであり、右AはこのことをYらに隠し、あたかも真実リース契約をするかの如く装ったため、Yらは、真正なリース契約と誤信し、本件リース契約について連帯保証をしたものである。リース契約と金銭消費貸借契約とは、契約の内容に大きな隔たりがあり、その法規制も根本的に異なっているものであるからその保証する内容にも大きな隔たりがある。保証契約がリース契約についてのものか、金銭消費貸借契約についてのものかは重大な差異であり、Yらは本件契約が空リース契約で実質的に金銭消費貸借契約であると知っていれば、保証契約をしなかった。この差異は意思表示の要素に該当し、本件連帯保証契約は、意思表示の要素に錯誤があるから無効であると主張した。

【判決要旨】

本件リース契約について、「本件リース契約は、リース物件をユーザーがディーラー（販売業者）から買受ける資金についてリース会社（本件においてはX）から融資を受けるという実質を有しているものである。そして、証拠によれば、右AとディーラーたるBらとが共同して、リース業者たるXに対して物件引渡がされた旨表示し、右Bらが代金として金員を受け取り、その全部又は一部はAに交付されていることが認められる。このような場合においては、信義則上、Aは本件リース契約に基づく債務につき、引渡の欠缺を抗弁とすることはできず、その責めを免れない」とし、Yの錯誤無効の主張については、「本件リース契約は前に判示したとおりリース会社から空調機器等の代金について融資を受け、リース料の支払によってその融資金の返済をするという実質を有している。そして、本件リース物件たる空調機器や店舗什器はいったんユーザーにおいて使用を開始した後においては客観的価値は急速に低下し、相当期日が経過した後は、担保的機能を殆ど持たない。また、弁論の全趣旨によれば、本件リース契約締結から同契約解除までに四年余の期間が経過しており、Aはその間にリース料債務六〇回分のうち四〇回分を支払っていたことが明らかである。このように、本件契約が空リースであることがそのリース料の支払い状況に特段の影響を及ぼしているとも認めることができない。すなわち、本件リース物件についてAへの引渡がなかったことがYらの利益を著しく害する特段の事情があると認められない。以上のような事実関係の下では、Yらの本件リース契約についての保証は、現実に目的物件の引渡がない点に錯誤があったとしても、リース会社から金融の利益を受けて、これをリース料として割賦返済をすることについて保証する意思が認められる以上、その意思表示の要素に錯誤があるとはいえない。」と判示した。

本判決も、これまでの錯誤無効否定判決と同様、リース契約においてその性質は金融の側面を有するものであるとした上で、保証人にとっては支払い総額、割賦金等が重要であり、商品が存在することはその担保価値が低いことから重要ではない。また、空リースであることがリース料の支払状況に影響を及ぼすものではないし、ことさら保証人の利益を著しく害するものではないとし、保証人とリース会社の利益考量を行っている。さらに、保証意思について「リース会社から金融の利益を受けて、これをリース料として割賦返済をすることについて保証する」こととしており、保証意思が主たる債務者がリース会社から金融を得て割賦返済する契約の保証をする意思であるから、（意思と表示の不一致はなく）意思表示の要素に錯誤があるといえないとしており、これまでの錯誤無効否定判決では必ずしもはつきりと言及しなかった保証意思とは何かについて判示している点で傾聴に値する。

しかし、Aへの引渡がなかったことがYらの利益を著しく害する特段の事情があるとは認められないとの判断は甘すぎられる。空リースならば、Yらは連帯保証契約を締結しなかったと考えるのが正常な経験則的判断であろう。これは、極めて重大な利害関係である。

【8】 最判平成八年一月二日「スパ―大福店舗内設備割賦販売・リース事件」（公刊物未登載）及び【8-2】
広島高判平成五年六月一日（リース料等請求控訴事件、広島高裁平四（ネ）第一五五号、平四（ネ）第二四五号、原
判決一部取消請求棄却、その余の控訴棄却、判例タイムズ八三五号二〇四頁）錯誤無効肯定

【事実の概要】

控訴人Y₁（スーパーの経営者）はA会社の指導を受けてAの紹介であるB会社にスーパー支店の改装工事を行わせたが、B会社の代表者Cと親しくなり、Cの依頼を受けてB会社のため二〇〇〇万円の融通手形を振り出す関係となった。Y₁は別支店の開店（二八〇〇万円の費用）に際してB会社に工事の一部を請け負わせ、代金（一四〇〇万円）も支払った。

しかし、Y₁はCからB会社の資金繰りのため当該支店の工事を利用してリース契約等を締結して金融を得る事を依頼され承諾し、別会社D会社に店舗設備一式のリース契約と店舗内設備について割賦販売契約を依頼し、保守契約先をB会社としてリース契約および割賦販売契約をXとの間で契約し、連帯保証人としてY₁が控訴人Y₂（Y₁の娘婿、過去に信用組合からの融資の際に名義貸していた）の署名・捺印を行い、Cが個人として署名・捺印、A会社常務取締役控訴人Y₃もその場に出席し署名・捺印した。リース契約書及び割賦販売契約書とも、その契約条項のなかに連帯保証条項があり、連帯保証契約書と一体になっていた。Y₁は、約束手形五九通を振り出し、被控訴人Xに交付するとともに、実際の物件の引渡し・検収がないのに割賦販売物件とリース物件の検収書をXに交付し、DはXから割賦・リース代金を受け取った。

連帯保証人Y₂は印鑑をY₁に預け、本件割賦・リース代金の不払いが生じた際に、Y₁から本件割賦販売・リース契約の連帯保証人になっていることを知らされ、承認しているとともに、手形の不渡りがあった時点でXからの保証意思の確認に対しても認容している。また、Y₃は、CとY₁からY₁の新店舗開店に伴うリース契約等の締結のための連帯保証人の委託を受けて承諾したものであり、物件が引渡され実際に買い受け、借り受けるものと信じて署名・

捺印したことが認められており、後にY₁の手形が不渡りになったとき、残額未払い分についてはBが手形を振り出して支払う旨を承認し、連帯保証債務履行証書にも記名・捺印しているが、Xから書面による保証債務履行の請求を受け、Y₁に事情を確かめるまで空ローン・クレジットであることを知らなかったとの認定がある。

【原審判決要旨及び上告審判決】

最判は、原審の適法に確定した事実関係のもとにおいては、被上告人のした本件保証の意思表示が錯誤により無効であるとした原審の判断は正当として是認することができ、その過程にも所論の違法は認められないとした。

原審は、Y₁に対しては自らが本件割賦販売契約・リース契約に基づく法律上の権利義務を取得する地位づくことを承認しその当事者になったものであることから、名義貸し・通謀虚偽表示・心裡留保・錯誤等の主張を斥けた。また、Y₂については、Y₂はY₁を代理人として（Y₂はY₁に包括的な代理権限を与えていた）本件割賦販売・リース契約に基づくY₁の債務を連帯保証する旨約した、少なくとも、Y₁の右代理行為を追認したと認めるのが相当であるとしてY₂の請求を棄却した。Y₃については、「連帯保証契約は特定の主たる債務を連帯保証する債務の成立を目的とする契約であるから、主たる債務がいかなる契約から生じるかは連帯保証契約の当然の前提をなし、連帯保証の契約の内容になっているものである。主たる債務がいかなる契約から生じたかという主たる債務の発生原因は、主たる債務者がその契約によって得た金融をどのように利用するか、他に連帯保証人がいるか、あるいは物的担保があるか否か、といった当然には連帯保証契約の内容となりえない事情（いわゆる動機の錯誤にあたる事情）と同一視することはできない。」とし、保証契約の契約書とリース契約及び割賦販売契約の各契約書とは一体となっており、

対象物件の引渡しに伴う通常のリース契約及び割賦販売契約の態様であることがXも前提にし、連帯保証契約の内容として契約書上明確に表示されていたことを認め、「リース物件及び割賦販売物件の引渡しがなく、リース料及び割賦販売代金を控訴人Y₁が負担するものではないことを知っていれば、控訴人Y₃は本件リース契約及び本件割賦販売契約について連帯保証しなかったと認められるし、客観的にみても、通常人ならば連帯保証しなかったと認めるのが相当である。」「したがって、控訴人Y₃の主たる債務の態様に関する錯誤は、連帯保証の意思表示の要素の錯誤に該当すると認めるのが相当である（本来主たる債務者の財産状況は、保証人の危険において判断すべきものであるから、主たる債務者の資力に関する錯誤は当然には要素の錯誤に当たることはないと解されるが、保証人が保証するについて与えられる情報である主たる債務の発生原因についての錯誤は、保証人が当然に引き受けた危険であるとはいえないから、前者と同一視して要素の錯誤にあたらないとすることはできない。）また、本件においては、控訴人Y₁ではなく、Bがリース料及び割賦販売代金の負担をするのであるから、実質的には主たる債務者の同一性についての錯誤がある場合と同視できるともいえ、この点からも控訴人Y₃の意思表示には要素の錯誤があったと認めるのが相当である」と判示した。

本件は、リース契約・割賦販売契約の事例であるが、原審判決は、主たる債務がいかなる契約から生じるかは連帯保証契約の当然の前提をなし、連帯保証の契約の内容となつてゐるものであつて、主たる債務者が金融をどのように利用するか、他に連帯保証人がいるか、物的担保があるか否かといった当然には連帯保証契約の内容となり得ない事情（いわゆる動機の錯誤に当たる事情）とは異なる旨はつきり判示し、空クレジット契約・空リース契約における連

帯保証人の錯誤はいわゆる動機の錯誤とは区別したうえで要素の錯誤としているようであり、最高裁もこの原審判断を是認している。しかし、先にも述べたように、保証契約の契約書とリース契約及び割賦販売契約の各契約書は一体となっており対象物件の引渡しに伴う通常のリース契約及び割賦販売契約の態様であることが連帯保証契約の内容として契約書上明確に表示されていたことを認め、「リース物件及び割賦販売物件の引渡しがなく、リース料及び割賦販売代金を控訴人Y₁が負担するものではないことを知っていれば、控訴人Y₃は本件リース契約及び本件割賦販売契約について連帯保証しなかったと認められるし、客観的にみても、通常人ならば連帯保証しなかったと認めるのが相当である。」とし、動機の錯誤における大審院以来の定式を流用しているかのようである。

本件においては、「連帯保証契約は特定の主たる債務を連帯保証する債務の成立を目的とする契約であるから、主たる債務がいかなる契約から生じるかは、連帯保証契約の当然の前提（傍点筆者）をなし、連帯保証契約の内容になつてゐるものである。」と明確に判示している。しかし、これまでの判例において、「当然の前提」とされた事情は、決して効果意思の内容ではなく、それは、効果意思形成の前段階に位置する動機に属する事情であつた。この点、本判决は主たる債務がいかなる契約から生じたかという主たる債務の発生原因は、他に連帯保証人がいるか、あるいは他に物的担保があるかといった当然には連帯保証契約の内容にならない事情（いわゆる動機の錯誤にあたる事情）とは異なるとしている。このことは、連帯保証契約の定義として「特定の主たる債務を連帯保証する債務の成立を目的とする契約である」との見解から導かれている。我々の見解は、保証契約は「一定の債務額を保証する債務の成立を目的とする契約」と解するものであるが、本件のような連帯保証契約の契約書とリース契約及び割賦販売契約の各契約書とが一体となっており、対象物件の引渡しの伴う通常のリース契約及び割賦販売契約の態様であることが連帯保証

契約の内容として契約書上明確に表示されていると認められるような場合は、主たる債務の発生原因、すなわち特定の有効な債務であることは両当事者が正に「当然の前提」として合意していたのであり、そのような前提合意として保証契約の内容になっていたと解するので、連帯保証人の意思表示はその真意が正しく表示にもたらされているのであるから意思と表示の不一致たる錯誤はありえないと考える。動機たる事情が「当然の前提として」明示・黙示に表示され合意されている場合に保証契約の内容になっているとの本判決の見解には全く賛成である。しかし、これは前提合意として契約の内容になっているのであって、保証契約の本質的意思表示の効果意思の内容になっているとは考えない。条件と同じく、附款としての前提合意と考えるべきである。したがって、本件は錯誤、すなわち要素の錯誤による無効ではなく、前提合意の事実との不一致、すなわち前提の欠如による無効を帰結すべきであったと思う。

【9】 仙台地判平成八年二月二八日「エヌイーシー商品リース事件」（リース料請求事件、仙台地裁平五(ワ)一一〇号、請求棄却、判例時報一六一四号一一八頁）錯誤無効肯定

【事実の概要】

ユーザーの水産加工企業組合AがCを仲介人としてリース会社Xと取引関係にあったサプライヤーBから厨房用冷凍冷蔵庫一式を購入することとし、交渉がAの実質的経営者A₃とCとの間で進められていた（Cから直接仕入れてA組合に納入する予定）が、リース物件の引渡しはなく、Aから理事長A₃名義で本件リース物件の引渡しを受けた旨の借受証がXに郵送され、XはBに代金を支払った。Y₁・Y₂はAの従業員であり、本件リース契約において、

Aの専務理事A₁からXとAとのリース契約の連帯保証人になるよう求められ、契約書の賃借人の欄にA組合の代表理事A₂ではない理事長A₃名のゴム印により記名されているにかかわらずA₁に求められて署名・捺印したものである。XはAが支払いを行わないので、Aの従業員である連帯保証人Y₁・Y₂（空リースについて不知）に請求したが、Y₁は後にA₁から本件リース契約は審査段階ではねられてしまい、破棄になったと聞き、成立しなかったものと思っていたが、その一年半後A₁からA₁とA₃やCやXの営業マンが組んで資金繰りのために空リースを行ったものであると聞かされるとともに、Cに確認したところ、BからCが受け取った金は全部A₃が持ち逃げし、自分は金を受け取っていないこと、等を聞いた旨の主張を行ったが、再三の証人呼び出しにかかわらずCの出頭がなかったのでXの従業員の関与は認めなかったが、錯誤の主張を認めXの請求を棄却した。

【判決要旨】

判決は、【8】判決とほぼ同様に「連帯保証契約は、特定の債務を連帯保証する債務の成立を目的とする契約であるから、主たる債務がいかなる契約から生じるかは連帯保証契約の当然の前提をなし、連帯保証契約の内容となっているものである。主たる債務がいかなる契約から生じたかという債務の発生原因は、主たる債務者がその契約によって得た金融をどのように利用するか、他に連帯保証人がいるか、あるいは物的担保があるか否か、といった当然には連帯保証契約の内容とはなりえない事情（いわゆる動機の錯誤にあたる事情）と同一視することはできない。」主たる債務の発生原因は連帯保証契約の内容として契約書上明確に表示されているとし、連帯保証人が空リースであることを知っていたならば連帯保証人にならなかったであろうと推認でき、客観的に見ても通常人なら

ば連帯保証しなかったと認めるのが相当であると判示した。その上で、「Yらの主たる債務の態様に関する前記の錯誤は、連帯保証の意思表示の要素の錯誤に該当すると認めるのが相当である。Yらは、動機の錯誤として主張しているが、右のとおり単なる動機の錯誤ではなく、意思表示の要素の錯誤に該当すると認めるのが相当であるから、動機が表示していたか否かは問題とならない。」さらに、「正常なりース契約に基づき、特定の設備に投資し、それを使用収益しながら営業活動を行っていく場合と、空リースによってその場しのぎの金融の利益を得る場合とでは、主たる債務者による返済の確実性に相違があり、保証人の予測すべきリスクの範囲や質が違ふことは明らかであって、リース契約の経済的実体が金融であるということから、その法形式が賃貸借であることや、右のような空リースの社会的実態を無視して、空リースについての保証を単なる金銭の保証と同一視することは当を得ないものといわねばならない」と判示している。

本件もリース契約の事案であるが、【8】判決と同様の論理構成を行いながら、単なる動機の錯誤ではなく、意思表示の要素の錯誤に該当するから、動機の表示は問題とならないとしたうえで、正常なりース契約である場合と融資目的である場合とでは保証人のリスクの範囲や質が違ふことを考慮している。

主たる債務がいかなる契約から生じるかは連帯保証契約の「当然の前提」をなしているから、それは連帯保証契約の内容になっていくという判示は正当だと考える。しかし「当然の前提」がいかなる意味で契約内容になっているかが問題である。それは決して連帯保証契約の本質的意思表示の内容、すなわち本質的効果意思の内容になるのではなく、付随款的合意たる条件・前提の合意として契約内容になると考えるべきであり、本件においてもかかる前提合意

の事実との不一致、すなわち前提の欠如として連帯保証契約は無効となるというべきである。

右に加えて【9】判決をさらに検討すると以下のようになる。ユーザーたるA組合がサプライヤーBから冷蔵庫一式を購入するため、リース会社Xが形式上買主となり、代金をBに支払い、これを賃貸借の形でA組合に引渡し、A組合がこれを賃借しつつ、割賦で代金と利息分を支払っていくという契約内容が本件のリース契約であろう。XA間のリース契約における各当事者間の本質的意思表示の内容は、本来AのBに対する代金債務をXが立替えて支払うところ、法形式的にはXがBから目的物を購入して代金をBに支払い、AはXに賃借料としてこの代金に利息をのせて割賦で支払うというものであり、XB間の売買契約とXA間の賃貸借契約との組み合わせである以上、有効な売買契約、有効な賃貸借契約として目的物の引渡しが行われていることが当然の前提として前記本質的意思表示が成立していると解するべきであろう。「有効な売買契約がなされ、有効な賃貸借契約として目的物の引渡しが完了している」ということは、この本質的意思表示の内容すなわち、効果意思の内容ではなく、附款としての条件と同じく、前提合意になっているというべきである。その意味で、本件リース契約の内容にはなっているが、それが重要だからといって要素の錯誤になるのではない。なぜならば、錯誤は意思と表示の不一致をいうのであるが、前記前提内容は当事者の内面の意思であり、この内面の意思は正しく表示されて附款として契約の内容となっているとされる以上、どこにも意思と表示の不一致はないからである。我々の見解のように意思表示内容を厳格に考えるならば、Aの従業員たるYらがAのXに対する債務を連帯保証している場合には、判旨のいうとおりAのXに対して負担している主債務がいかなる原因から生じているか、本件に即していえば、XがBから目的物を購入して代金をBに支払い、Aは目的物の引渡しを受け、Xに賃借料としてこの代金に利息をのせて割賦で支払うということは、本件連帯保証契約の内容に

なっているといつてよいが、しかし、これは、Yらの本質的意思表示の内容（すなわち、AのXに対する一定額のリース債務をYらがAに代わって支払うに保証する）の内容になっていゝのではなく、Yのこの本質的意思表示内容の当然の前提となっている。したがつて、附款たる前提として本件保証契約の内容となつてゐると解すべきであろう。判旨は、この連帯保証契約の本質的意思表示の内容と連帯保証契約という法律行為の内容を混同しており、内容となつてゐて重要なものだから要素の錯誤となつてゐるといつて、単なる動機の錯誤ではないとするが、だからいつて意思欠缺錯誤たる表示の錯誤としてゐるわけでもなく、混乱が見られる。これは意思表示の内容と法律行為の内容とを区別することなく同一視して、内容になつてゐるから要素の錯誤だと短絡的に考える誤りに陥つてゐるというべきである。ある事情が法律行為に契約の「当然の前提」となつてゐると判示する従来の判例の全ての事案において「当然の前提」となつた事情は、あくまでも動機たる事情であるにもかかわらず、これが前提として契約内容化すると考えられてきてゐる。しかし、動機たる前提は、表意者の意思表示の効果意思内容になるのではない。もし、これが効果意思内容になることを認めたならば、例えば立替払契約であれば、「BA間の現実に目的物の引渡しがなされた有効な売買契約から生じた代金をXが立替払いし、この立替払債務を主たる債務とするAのXに対する一定額の債務をYが保証する」が効果意思内容となり、これが表示されてXがこれに應じた以上、Xは引渡しをなされた有効な売買契約であることを引き受けた債務内容となるから、契約は完全に有効で空渡しの架空売買であつたなら、Xの債務不履行を理由に契約を解除しうることになつてしまふのである。また、「BA間の現実に目的物の引渡しがなされた有効な売買契約から生じた代金をXが立替払いし、この立替払債務を主たる債務とするAのXに対する一定額の債務をYが保証する」の意思は正しく表示されてゐるのであるから、意思と表示との間にはいささかも不一致はなく、

錯誤について語る余地は全くなかることに注意すべきである。

【10】 最判平成一四年七月二一日「印刷機械クレジット立替払事件」(保証債務請求事件、最高裁平一一(受)六〇二二号、破棄自判、判例時報一八〇五号五六頁、判例タイムズ一一〇九号二二九頁、金融法務事情一六六七号九〇頁) 錯誤無効肯定

【事実の概要】

本件は割賦購入あっせんを目的とするクレジット会社X(原告・被控訴人・被上告人)が商品代金の立替払契約による立替金の支払債務につき連帯保証をしたY(被告・控訴人・上告人)に対し立替金等の残金と遅延損害金の支払を求めた事案である。

Aは印刷物の作成、企画等を目的とする会社、Bは印刷、製本、製版の各種機械及び資材の販売を目的とする会社であり、XはAとの間で、平成七年一二月六日にAがBから購入する印刷用機械の代金三〇〇万円を立替払する立替払契約を同日締結した。その内容は、AはXに対して立替金三〇〇万円及び手数料七万三三三三円の合計三十八万三三三三円を平成八年一月二七日限り六万三三三三三三円、同年二月から平成一二年一二月まで毎月二七日限り六万三〇〇〇円ずつに分割して支払う、Aが分割金の支払いを一回でも遅滞したときは期限の利益を喪失するというものである。YはAの従業員であった者であるが、平成七年一二月六日、Xに対し本件立替払契約に基づきAがXに対して負担する債務について連帯して保証する本件連帯保証契約を締結した。その際、立替払契約と連帯保証契

約は同一書面を用いて締結されており、その契約書には、販売店であるB、商品である本件機械、商品購入代金が表示されていた。

なお、本件立替払契約には、機械の所有権はBからXに移転し、Xに対する債務が完済されるまでは所有権が留保される旨の特約と、Aが支払いを遅滞しXから要求されたときは直ちに機械を引渡しXが客観的に見て相当な価格をもって立替払契約に基づく債務及び商品等の引取り、保管、査定、換価に要する費用の弁済に充当することができる旨の特約があった。

ところが、Aは実は本件立替払契約に先立って別会社から本件機械と同種の機械を取得し平成七年一月初旬にはすでに納入を済ませており、Aの代表者は同年一〇月中旬ごろ営業資金を捻出するため実際には売買契約がないのに本件機械を購入する形を取ったいわゆる空クレジットを計画、本件立替払契約を締結しBとの間でXからBに支払われた代金のうち振り込み手数料等を控除した残金をAに交付することを合意したものであったが、その際、Yは本件立替払契約における本件売買契約が存在しないことを知らなかった。

Xは平成八年一月五日、Bに対して三〇〇万円を立替払したが、Aは同年二月二十七日までに支払うべき分割金の支払を怠り同日期限の利益を喪失した。そこで、XはYに対して立替金等残金二五万七〇〇〇円と遅延損害金の支払いを訴求。Yは抗弁として、本件立替払契約はBからAへの商品引渡しを伴わないいわゆる空クレジット契約であって、Yはこれを知らなかったのであるから本件連帯保証契約は要素の錯誤により無効であると主張した。

【原審判決要旨】

一審の【10・1】東京地判平成一〇年三月二三日（判例タイムズ一〇一五号一五〇頁）は、本件立替払契約のようなクレジット契約について、その性質はクレジット会社が顧客並びに販売店の双方に金融の便宜を与えるという金融の側面を有するものであり、保証人にとっては支払い総額、割賦金の額等が重要であり、商品という担保はあるにしても、クレジット会社に引取り義務はなく、担保価値も低いものであることから、商品の担保価値を考慮して保証契約の締結の可否を決するとは考えられないことからすると、空クレジットを知ったならば連帯保証契約締結はしなかったとは必ずしもいうことはできず、本件保証契約において機械の引渡しは重要な意味を持たず、契約の意思表示の要素にはあたらずその誤信は意思表示の動機に関する錯誤にすぎないと判示。動機の錯誤としてXに対して表示されたものと認めるに足りる証拠はない以上、錯誤無効の主張は認められないとしてYの主張を排斥し、XのYに対する本件請求を認容。

原審である【10・2】東高判平成一一年二月九日もXの請求を認容し、Yの控訴を棄却した。原審判断も一審と同様に、まず、本件立替払のようなクレジット契約は、クレジット会社が販売店に商品代金を立替払し、主債務者はクレジット会社から代金相当額の融資を受け担保として商品の所有権を留保しているものであり、クレジット契約の性質は金融の性質を有しているものであり、実体のあるクレジット契約であろうと空クレジット契約と異なることに鑑みると、本件保証契約において本件機械の引渡しの有無は連帯保証人にとってさほど重要な意味を持たず契約の意思表示の要素にはあたらないとみるべきであってこの点についての誤信は意思表示の動機に関する錯誤にすぎないとし、次に、本件保証契約が商品売買契約と同一書面で行われ、販売店名、商品である本件機械、代金金額が表示され

ているとしても主債務が本件機械の売買契約を前提とする立替払契約であれば本件保証契約を締結するが単なる消費貸借契約であれば本件保証契約を締結しない旨の動機が表示されたものと認めることはできないとした。

【判決要旨】 破棄自判

「保証契約は、特定の主債務を保証する契約であるから、主債務がいかなるものであるかは、保証契約の重要な内容である。そして、主債務が、商品を購入する者がその代金の立替払を依頼しその立替金を分割して支払う立替払契約上の債務である場合には、商品の売買契約の成立が立替払契約の前提となるから、商品売買契約の成否は、原則として、保証契約の重要な内容であると解するのが相当である。」

「これを本件についてみると、……本件立替払契約はいわゆる空クレジット契約であって、本件機械の売買契約は存在せず、上告人はそのことを知らなかった、というのであるから、本件保証契約における上告人の意思表示は法律行為の要素に錯誤があったものというべきである。」

本件立替払契約のようなクレジット契約が、その経済的な実質は金融上の便宜を供与するにあるということは、原判決の指摘するとおりである。しかし、主たる債務が実体のある正規のクレジット契約によるものである場合と、空クレジットを利用することによって不正常な形で金融の便宜を得るものである場合とで、主債務者の信用に実際上差があることは否定できず、保証人にとって、主債務がどちらの態様のものであるかにより、その負うべきリスクが異なってくるはずであり、看過し得ない重要な相違があるといわざるをえない。まして、前記のように、一通の本件契約書上に本件立替払契約と本件保証契約が併せ記載されている本件においては、連帯保証人であるYは主

債務者であるAが本件機械を買い受けてXに対し分割金を支払う態様の正規の立替払契約であることを当然の前提とし、これを本件保証契約の内容として意思表示をしたものであることは、一層明確であるといわなければならない。

以上によれば、上告人の本件保証契約の意思表示に要素の錯誤がないとした原審の判断には法令の解釈適用を誤った違法があり、この違法は判決に影響を及ぼすことが明らかである。」

最高裁は、保証契約は特定の主債務を保証する契約であり、主債務がいかなるものであるかは保証契約の重要な内容であり、主債務が立替払契約の債務である場合には、商品売買契約の成立が立替払契約の前提となるから、商品売買契約の成否は原則として保証契約の重要な内容であるとしている。したがって、空クレジット契約の保証の場合には、商品売買が行われておらず、かつ保証人がそのことを知らないものであるから保証人の意思表示は法律行為の要素に錯誤があったとしており、上告理由のⅡに述べられている動機の錯誤と言う文言は用いていない。このことは、空クレジット契約における連帯保証人の錯誤を物の性質・性状・来歴に関する錯誤のようないわゆる動機の錯誤として扱ったうえで、大審院以来の動機の錯誤が要素の錯誤とされる二つの要件、①「動機（たる事実）の意思表示の内容に加える意思が明示・黙示されること」、②「（動機）錯誤が主観的にも客観（合理）的にも重要であること（当該の場合につき通常人の合理的判断を下すもその錯誤なかりせば表意者がその意思表示をなさざるべかりしものと認められる場合）」をあてはめて判断しているとはいえないようである。ただ、判旨の後半で「一通の本件契約書上に本件立替払契約と本件保証契約が併せ記載されている本件においては……正規の立替払契約であることを当然の前提とし、

これを本件保証契約の内容として意思表示をしたものであることは一層明確であるといわねばならない」として多少意識しているかのようなものである。いずれにしても、最高裁は、クレジット契約のような立替払債務を主債務として保証した場合には、立替払契約の前提たる商品売買契約の成否が保証契約の重要な内容であるとしている。

本最判の最大の特色は、保証契約を「特定の」主債務を保証する契約であるとし、「主債務がいかなるものであるかは」保証契約の重要な内容である、と保証契約の内容を規定している点である。一連の錯誤否定判例の理論性のなさに比較して、弱者たる保証人を保護する理論となっており、高く評価すべきであると思う。我々の見解は、保証契約を「特定の」ではなく、「一定の」主債務を保証する契約と解するものであり、本判例理論との相違については後に詳しく論じたいと思う。⁽²⁾

(参考判例)

【11】 福島地裁会津若松支部判平成一二年七月二七日「呉服購入立替払事件」(保証債務金請求事件、福島地裁会津若松支部平八(ワ)第三五号、一部認容、判例タイムズ一一〇一号二〇二頁)

【事実の概要】

割賦販売あっせん等を業とする信販会社Xは、昭和五〇年九月一日、呉服店Aとの間で業務提携契約を締結し、Aから呉服等を購入した者が、Xに対し立替金及び手数料の合計金額を分割して支払う旨契約した際、Aに対し売買代金を一括して立替払いする旨契約した。Xは本件立替払契約に基づき、Aからの購入者が立替金をXに対し支

払うことを原則としていたが、購入者の事情により、例外として購入者がAに対し立替金を支払い、AがこれをXに対し支払うことを黙認していた。Aは購入者から預かった立替金の支払をXに対し遅滞するようになり、また、購入者の中にもXに対する立替金の支払を遅滞するものが多くなっていた。そこで、Xは平成六年一〇月一日Aとの間で覚書を交わし、Aは顧客から受領した立替金を直ちにXに支払う、Aは本件立替払契約に基づく顧客に対する立替金債権合計九四一七万九六七円を顧客と連帯して支払うこと等を約した。また、同日、Aの代表者及びY₁、Y₂が本件覚書の連帯保証人欄に署名、押印することにより、AがXに対して負担する債務を連帯保証する旨を約した。しかし、Aの代表者は平成七年八月四日頃、行方不明となり、平成八年一月三日破産宣告と破産廃止決定を受けた。そこで、Xは連帯保証人であるY₁、Y₂に対して、保証債務の履行を求めた。ただし、本件覚書の契約明細書のうち、一部は「名義貸し債権」とあるとおり、Aと顧客との間で実際は売買契約が締結されておらず、AがXより売買代金名目で金員を引き出すために、顧客らに無断でクレジット契約書偽造したり、あるいは、顧客らの名義を借りて契約書を作成したものである。また、うち「店回収済み分」とは、Aと顧客との間の売買契約は真正に成立したが、顧客においてXに支払うべき立替金をAに支払い、AにおいてこれをXに引渡さないでいるものである。残りは、Aと顧客の間で呉服等の売買契約が真正に成立したが、顧客のXに対する立替金が遅滞しているものである。

【判決要旨】

「Y₁らが本件連帯保証契約を締結した際には、クレジット契約書が偽造されたものも含めて、別紙契約明細記載

の全ての顧客が本件覚書の一覧表に記載されていたのであるから、それらの者の債務の部分を含めて一括して連帯保証をしたというべきであるので、Y₁らの主張は採用できない。……ここで顧客とされる者は、いずれもAとの間で真正に契約が成立した者ではなく、Aにおいてクレジット契約書を偽造したり、その名義を借りて契約書を作成したものであって、実際の売買の裏付けを欠いている。本件のように、小売店が顧客の信販会社に対する債務を連帯保証し、さらにそれを連帯保証したという場合、小売店の連帯保証人となる者は、通常、小売店と当該顧客との間の契約が真正になされたことを当然の前提にして保証することを決断している者と考える。かつ、右小売店と顧客との間の契約が真実なされたものである場合とそうでない場合とでは、右顧客名義の債務が履行される可能性及び連帯保証人が代位弁済後に求償権を行使した場合にこれが奏功する可能性は、かなりの程度において異なるというべきである。」

「そうすると、本件において、Aと本件覚書上顧客とされた者との間で、真正に売買契約が成立していたか否かは、Y₁らが連帯保証契約を締結する上で極めて重要な事柄であり、かつ、明示的に右契約の真正が問題とされていなくても、Aと顧客との間の契約が真正であることは、本件連帯保証契約の当然の前提ないし契約の一部となっているというべきである。」

「したがって、Aと顧客との間の売買契約が真正に成立していることは、本件連帯保証契約の要素に該当する」として、顧客との間で契約が真正に成立していない部分については、本件連帯保証契約は、Yのいずれにおいても法律行為の要素に錯誤があり、無効であると判示した。

二 研 究

(一) 判例のまとめと学説の動向

(1) 以上、空リース・空クレジットにおける連帯保証人に要素の錯誤が認められるかについて判例を検討してきたが、最初の錯誤無効肯定判決の【1】の理論を抽出するならば、(i)「商品の引渡義務は割賦販売契約の内容として表示されていた」、(ii)「連帯保証人は引渡が間違いなく行われることを信じていたし、当然の前提にしていた」、(iii)「保証契約において商品の引渡は主債務の態様についての重要な事項である」、(iv)「錯誤がなかったならば、当該保証人のみならず一般人でも連帯保証までしなかったであろう」、等々である。そしてさらに(v)「商品の引渡のある担保ある割賦販売上の契約の保証という表示上の効果意思と無担保の融資金債務の保証という内心的効果意思の不一致」をいう。錯誤無効否定判例が続いた後の錯誤肯定判例【8・2】【8】も、(i)については、「通常の割賦販売契約・リース契約であることが連帯保証契約の内容として契約書上明確に表示されていた」とし、(ii)については、「連帯保証契約は特定の主たる債務を連帯保証する債務の成立を目的とする契約であるから、主たる債務がいかなる契約から生じるかは連帯保証契約の当然の前提をなし、連帯保証契約の内容になっている」とする。さらに、(ii)とも関連するが、(iii)については、「他に保証人がいるか、あるいは担保があるか否か、といった当然には連帯保証契約の内容となり得ない事情（いわゆる動機の錯誤にあたる事情）と同一視することはできない（ほど重要である）」、また、「連帯保証契約における主たる債務の発生原因についての錯誤は債務者の財産状況に関する錯誤とは異なり、保証人が当然に引き受けた危険であるとはいえない」としている。(iv)については、「物件の引渡がなく、リース料及び割賦販売代金を

保証人が負担するものでないことを知っていれば、保証人は連帯保証しなかったと認められるし、客観的にみても通常人なら連帯保証しなかったと認めるのが相当である」としている。判例【9】は、以上の理論構成とともに、(vi)「正常なリース契約と空リースによってその場しのぎの金融の利益を得る場合とでは、主たる債務者の返済の確実性に相違があり、保証人の予測すべきリスクの範囲や質が違ふことは明らかである」「その法形式が賃貸借やリースの保証を金融の保証であることは社会実体を無視している」と付加している。そして、最高裁【10】判決は、要素の錯誤を認める理由として、① 保証契約は、特定の主たる債務を保証する契約であるから、主たる債務がいかなるもので、いかなる契約から生じるかは、保証契約の当然の前提であり、保証契約の重要な内容である(ii、iiiに該当)、② 主たる債務がいかなる契約から生じたかという主たる債務の発生原因は動機の錯誤にあたる事情(主たる債務者の金融の利用方法、他の保証人や物的担保の存在など)とは質的に異なる(iiiに該当)、③ その主たる債務が立替払契約上の債務である場合には、商品の売買契約の成立が立替払契約の前提となるから、商品売買契約の成否は、原則として保証契約の重要な内容である(ii、iiiを詳しく理論展開)、④ 正常なクレジット契約・リース契約と不正常ないわゆる空クレジット契約・空リース契約とは保証人の負うべきリスクが異なる(ivに該当)、④ 事実的理由として、一通の契約書でクレジット契約・リース契約と保証契約がなされている場合には保証契約の内容としたことが一層明確である、としている。

(2) また、錯誤無効を否定した判決について、いずれも割賦販売契約、立替払契約、リース契約の当事者の効果意思の内容を実質的には融資であることを強調している。【3】は、保証人が金融目的の空リース契約であることを知っていたか、もしくは知らないことにつき重大過失があったとみられる事案であるが、リース契約が金融上の便宜

を与える目的のファイナンス・リース契約であるから、その性格、連帯保証に至った経緯などから、目的物の引渡は問題とならないとし、【4】以降の錯誤無効否定判決は、割賦販売契約、立替払契約、リース契約が法形式上は商品の売買ないし賃貸借であっても、いずれも資金の融通を目的とするものである以上、右の法形式のもとで代金相当額の融資と割賦償還の意思を当事者相互が有しているとしている。これは、いずれの契約の効果意思もそのような意思で割賦販売契約、立替払契約、リース契約を締結するのであるとする。【4】は、そのように表示しているから表示と意思の不一致もなく、虚偽表示にならないと判示し、さらに、本件保証の实质は融資に関する保証なのであり、空ローンや空リースを知らなかったというような事情はいわゆる意思表示の動機に関する錯誤にすぎないとして保証契約の錯誤無効を否定しているし、【5】は、物件の引渡は重要なものではなく、単なる連帯保証契約の動機にすぎず、金融目的であるならば保障しない旨の動機が表示されているといい難いから錯誤無効とはならない旨判示している。

【6】は、買主である主たる債務者は商品の引渡がないことを理由に売買契約の無効を信義則上主張し得ないから、保証人も売買契約の無効を主張し得ない旨判示し、主たる債務が無効でないから保証契約の無効も主張し得なくなり、錯誤無効の主張もできない旨判示している。【7】は、保証人にとっては支払い総額、割賦金等が重要であり、商品の存在はその担保価値が低いことから重要ではなく、空リースであることがリース料の支払状況に影響を及ぼさず、ことさら保証人の利益を著しく害するものではないとしている。さらに、保証意思は「リース会社から金融の利益を受けて、これをリース料として割賦返済をすることについて保証する」ことであり、保証意思が主たる債務者がリース会社から金融を得て割賦返済する契約の保証をする意思であるから、（意思と表示の不一致はなく）意思表示の要素に錯誤があるといえないとしている。

総じて当事者の一連の契約の内容を実質的には融資ないし資金の融通を目的とするものと強調しつつ、連帯保証契約締結の際に同一の書面ないし一連のと同じ込みになっている契約書を用いていることを無視している点を注目するべきである。

しかも【10】の一番【10・1】・原審判決【10・2】や【7】の判決についていえば、その判決理由は、①クレジット契約・リース契約はその性質上金融の便宜の供与であって、保証人にとっては支払い総額、割賦金の代金が重要であり、目的物の引渡しは重要な意味を持たないから、法律行為の重要な内容とはいえない、②正常な目的物の引渡しがあったことについての錯誤は動機の錯誤にすぎない、③保証契約が商品売買契約と同一の書面でなされたとしても、商品の売買契約を前提とする立替払契約ではなく単なる消費貸借契約であれば保証契約を締結しない旨の動機を表示したものは認められないなど経験則に反する事実評価をしているのである。要素の錯誤を肯定する判決は、保証契約の効果意思の内容に主たる債務の内容及び主たる債務の発生原因を含めているが、保証契約という法律行為内容は諸々の意思の表示の複合体として成り立っているのであって、保証契約の本質的意思表示部分の内容が何であるかをまず確定したうえで、クレジット契約・リース契約と保証契約の関係を論ずる必要がある（後述）。

(3) ① 学説については、「この点、動機の錯誤か要素の錯誤とみるかは難しいところである。しかし、担保があると思って借り入れの保証をしたというのとは異なり、割賦購入代金について保証をしたのであるから、物の引渡しとなされることは当然の前提であり、動機の錯誤としても、当然それが表示されていて契約内容となっているということができよう。（判決【1】の判例批評である吉原省三『割賦販売がから売りの場合の連帯保証人の責任』金融法務事情一〇二二号五頁）」といった表現で要素の錯誤を認めているものがある。

② 「本件リース契約は、少なくとも目的物件の引渡を予定していない部分に関しては、法形式と経済的実質とがズレている可能性がある。たしかに、そのような契約も、経済的に実質に拘束される意思を契約当事者が有していれば有効であると解される。しかし、契約当事者であるユーザーとリース業者がそのズレを十分認識していたとしても、保証人であるYがそのことを知っているとは限らない。したがって、リース契約と金銭消費貸借契約とは内容的に大きな隔たりがあり法規制も根本的に異なるのであるから、空リースであれば保証しなかったというYの主張には全く理由がないとはいえないであろう。リース契約にもとづき特定の設備に投資し、それを使用収益しながら営業活動を行ってゆく場合と、金銭の用途についてそのような限定を行わない通常の金銭消費貸借契約の場合とでは、予測すべきリスクの範囲や質が違ってくる可能性が否定できないと思われるからである」として錯誤として無効とするのではなく、ユーザーが引渡欠缺の主張を信義則によって封じられているにすぎない場合に保証人はそれを主張する余地があると考えられるが、その場合にも保証人は責任を免れないとして保証人の責任を肯定する（判決【7】の判例批評である神作裕之『目的物件の一部の引渡のないリースにおける連帯保証人の責任』ジュリスト一〇三〇号一三七頁）。

③ 「リース契約の主たる機能は金融の便宜を受ける要素が第一でリース物件を度外視しても、十分にその機能が果たせるところに空リースというような現象が発生するわけであり、リース料の支払いが契約どおりになされたら、リース取引の運営に何ら弊害を伴うものではないと考えられます。空リースであるからといってその連帯保証契約の効力を否定するようなことは、かえって大きな弊害を招来するものではありませんか。」とし、錯誤論で解決するのではなく、リース物件が実在した場合と実在しなかった場合とで、連帯保証人にもたらす責任の軽重、利益・不利益とを比較して考え、空リースであるがゆえに連帯保証人にもたらす不利益が予想されたら、その額を評価してその分

を保证责任額から控除すべきであると考えた説(判決【8・2】の判例批評である野口恵三『空リース・空ローン契約の場合における連帯保証人の責任』NBL五四五号四八頁)、「ファイナンス・リースであれ月賦会社方式であれ、これらはユーザーに対し金融の便宜を供与するという実質を有していることもあわせ考えると、空リースないし空売りの場合であっても、リース業者ないし割賦販売業者からは相応の金員が支出され、ユーザーはその恩恵を受けている以上、連帯保証人からする要素の錯誤の主張はこれを否定すべきであると考えた。そして、その際の理論構成としては……動機の錯誤であつてその表示がないとする方法と……保証債務の付従性の理論による方法とがあるが、前者の方法によると、具体的な契約締結の態様(契約書の内容・保証契約に至る経緯等)により果たして動機が表示されたといえるかという点で不安定な要素が残り、むしろ後者の方法によるのがすっきりしていると考えられる。」として、主債務者が債権者に主張できない事由は連帯保証人も主張できないという形で保証債務の付従性を適用し、空リース・空売りの場合には主たる債務者は債権者に対して信義則上空リース・空売りに基づく法律効果の無効を主張できないから連帯保証人もその法律効果の無効を主張できず、ひいては要素の錯誤の主張も許されないとする説(中野哲弘『リース契約・割賦販売契約と連帯保証人の錯誤』判例タイムズ六四二号一七頁)、「リース取引は、ユーザーが有償でリース物件を使用するという形式を取っているものの、その実質は、その形式による金融目的の実現を内容とするものである。……空リースであることを知っていれば保証をしなかった場合であっても、リース契約について保証の実質は右のように融資に関する保証と同一であるから、このような事情はいわゆる意思表示の動機の錯誤に関する錯誤にすぎないし、しかもその動機が契約の相手方であるリース会社との間で表示されているものといえないから、意思表示の効力を失わせるものではないし、保证责任の範囲も正常なリース契約についての保证责任の範囲と

同一であるとの見方」の方が他に連帯保証人がある旨の主債務者の言を誤信して連帯保証をしたところ、実は他の保証人が存在しなかったという事例の最高裁判例（最判昭和三二年二月一九日民集一一卷一三号二二九九頁）の延長線に沿うとして支持している説（卷之内茂『空リース・多重リース・仮装リース』金融・商事判例七八号一五二頁）、「錯誤無効を動機を含めて広く認める以上、表意者の側の立場からのみでなく、相手側の立場・保護を考慮に入れて総合的に調和のある解決をして取引の安全を図らないといけないのではないかと考える。最近の多数説も、相手方が善意無過失の場合は要素の錯誤の主張を否定する。したがって、本件のように相手方が善意・無過失ならば錯誤による無効の主張は認めるべきではないと考える。……結局、リース業者側に過失がある場合とか、サブライヤーとかユーザーがリース業者側とある程度社会的に密接な関係にある場合等を除いて表意者たる連帯保証人は無効の主張ができないと解すべきではなからうか。」として、舟橋、川島、小林教授等の錯誤論にのっとって契約の相手方であるリース業者等の事情を考慮しながら錯誤を認めるかどうかの判断を行うべきであるとする説（〔9〕判決の判例批評である庄 政志 判例評論四七一号二九頁）がある。また、錯誤無効否定判例〔4〕に対して、判決が「リース契約を締結する意思を単に『融資目的を実現する意思』というのではなく、『賃貸借のいう法形式のもとに』融資目的を実現する意思であると解しながらも、その適用においては、リース契約を締結する意思を単に融資目的を実現する意思となしているに等しくなる」結論を出しているのは、「リース契約が『金融の一般手段ではなく、ユーザーの物件調達に関わっての金融（信用供与）の手段としての契約』であるという、リース契約の特徴・独自性を無視し、リース契約の外延を限りなく拡大することになると思われる」、「ファイナンス・リースの機能において物件利用（導入）」という要素が無視し得ないものである以上、リース契約締結の意思が問題となる場合には、ファイナンス・リー

スにおける賃貸借的要素は当然に考慮にいれられるべきものであり、ここでは、実質的金融説に基づいて消費貸借的要素のみを重視する処理は妥当性を欠くものといわざるを得ない。」とし、ユーザーの意思を「商品の引渡を受ける意思」、つまり物件を利用（導入）する意思であると考えれば「この意思を欠きながら締結されたリース契約においては、リース契約を締結する意思を欠くものといえるのであり、意思と表示との間に不一致が存在するといわねばならない。」しかし、リース会社が空リースの事情を知らなかったので空リースにおけるリース会社とユーザーとの通謀はなく、ユーザーの心裡留保があるにすぎず、ユーザーがリース物件を利用する意思がなかったということをリース会社が知りうべきであったか否かが問題となり、リース会社の過失の有無の判断が重要になっている（【4】判決の判例批評である橋本眞・伊藤進 法律時報五九卷三号一〇四頁）。

④ このほか、【1】の判例批評である小林一俊・金融商事判例六六一号四九頁は、錯誤無効以前の問題として、（連帯保証契約の付従性の議論に関しては後述）、取扱店Aが月賦販売会社Xの代理人ではないとしても「Aは買主Bの使者として、Bの売買の真意を欠く心裡留保による意思表示をXに伝達したものと解されるべきであろう。そうとすれば、XがBの心裡留保につき善意・無過失なら、Bの外観上の意思表示は有効、したがって、X・B間の契約も有効ということになる。本件では『から売り』の事実につき、Xが善意であったことに過失が認められない限り『から売り』に拘わらず、X・B間の本件割賦販売契約は有効ということになる。」とし、Bの商品の引渡請求や引渡のないことを理由とした代金支払い拒否は信義則に反するものとしている。また、判例の錯誤無効肯定の理由については、「結論は是としても、その理論構成については、一面においては、事案の実質に対する配慮がみられるが、結局は未だ法律行為と動機錯誤を区別し、後者について無効を認めるにあたり動機の表示を要求する見解に囚われてい

る点において適切とはいいい難い。」とし、連帯保証人、債権者が空売りの事実を知らない当事者双方の共通錯誤の事案であり、「もし、法律行為錯誤と動機錯誤の区別を否認し、共通錯誤を要素の錯誤の要件として承認するなら、本件は敢えて不自然に該論法Ⅱ『動機の表示』定式を持ち出すまでもなく、共通錯誤として、事態に適合的に簡明に処理しえたはずである。」、また、従来も保証人が保証契約をするにあたり、前提ないし基礎にしたと認められる事情に関する保証人の錯誤が問題となった事例で、それが相手方Ⅱ債権者にも共通であるか、あるいは相手方Ⅱ債権者において認識すべきであったと認められる事案では特別な場合を除き、必ずしも「動機の表示」論法にこだわることなく錯誤無効を認めているとする。この小林教授の見解に対してここで一言、批判するならば、ここでの錯誤は、共通動機、機、の錯誤が問題となっており、自説中に、法律行為錯誤（表示錯誤の意か）と動機錯誤とを区別しておられることを看過しているようである。⁽¹⁾

(二) 我々の見解

(1) 指導的動機錯誤説事例Ⅰ 保証契約に関する我々の見解を述べる前に、やはり、動機錯誤の指導的判例を紹介、検討しなければならないであろう。

動機の錯誤について、明治期までは、民法九五条の「要素ノ錯誤」は一方的な表示錯誤（事実錯誤ならぬ意思表示の錯誤であり、表示上の錯誤と内容の錯誤とからなる）、すなわち意思欠缺錯誤の顧慮を定めたものであるとの判断から、動機の錯誤は原則として要素の錯誤とはならず、例外的に動機たる事情が法律行為の要件として特別に表示されなければならないとしていた（大判明治三八年十二月一九日民録一一輯一七八六頁）が、今日においても動機錯誤

顧慮の指導的判例とされている大判大正三年二月一日(民録二〇輯一一〇一頁、抵当家屋価格錯誤事件)は「意思表示ニ於ケル錯誤トハ内心的効果意思ト意思表示ノ内容タル表示の効果意思トノ間ニ於ケル不慮ノ不一致ナレバ民法第九五条ニ所謂法律行為ノ要素ノ錯誤モ亦意思表示ノ内容ニ存セザルベカラザルハ当然ナリト雖意思表示ノ内容ナルモノハ抽象的ニ一定スルモノニアラズシテ各個ノ具体的表示ニ依リ夫夫定ルモノナレバ同一ノ事実ハ具体的表示ノ有無ニ依リ或ハ意思表示ノ内容ナルコトアリ或ハ意思表示ノ内容ナラザルコトアルモノトス從テ通常意思表示ノ縁由ニ属スベキ事実ト雖表意者ガ之ヲ以テ意思表示ノ内容ニ加フル意思ヲ明示又ハ黙示シタルトキハ意思表示ノ内容ヲ組成スルモノ……ト謂ハザルベカラズ」(濁点引用者、以下同じ)と判示した。すなわち、通常動機は意思表示ノ内容にならないけれども、特に「意思表示ノ内容ニ加フル意思ヲ明示・黙示」したときは「意思表示ノ内容ヲ組成」することがあることを認めている。この判旨を単に表意者の動機を知り得た場合に動機錯誤を保護するとしたものと解したり(小林一俊・叢書民法総合判例研究4・1『錯誤』一粒社九〇頁など)、動機が表示されたなら意思表示の内容となり、意思表示の内容になつているときには動機の錯誤も民法九五条の要素の錯誤となり、意思表示を無効とするとしたものと解したり(我妻栄『新民法総則(民法講義I)』、以下我妻講義Iと略す。野村豊弘「動機の錯誤」民法判例百選I総則・物権(第二版)五三頁)するのは早計にすぎると思う。なぜならば本件の事案はつぎのようなものであった。上告人Yと被上告人Xとの間でYがXに代金総額一五〇〇円相当の清酒を送荷する契約(清酒送荷契約)を締結した。このとき、売主YのためにXの所有する家屋に債権額一五〇〇円までを担保すべき根抵当権を設定することが条件になつていた。Yの代理人Aが、Xのいうまま右家屋が一五〇〇円の価値あるものと信じたから右の清酒送荷契約から生ずる債務を担保するため、根抵当権設定契約を締結したのであった。ところが不安になつたYが現地

に赴いて調査したところ、右担保物件たるX所有家屋は、価格七〇〇円に過ぎないことが判明したので、Xが清酒の送荷を請求したのに対して、Yが右根抵当権設定契約、したがって清酒送荷契約の錯誤無効を主張したものであった。つまり、清酒代金に見合う価値、すなわち一五〇〇円以上の価値のある物件に根抵当権を設定することが「条件」になっていた事案なのである。もちろんその条件が付いていたのに、そして条件の不成就により無効となるのに、清酒送荷契約の「錯誤に因る」無効を云々するのは理論的には不可解というべきであるが、少なくとも「動機が表示されたなら、意思表示の内容になる」ことを安易に肯定する判例なのではないことを強調しておきたいと思う。このことは、上告理由にあるように「抵当物件タルノ価値ハ之ニ依リテ担保セラルベキ債権金額ト同一若クハ之ニ超過スル価額アルニ存スル」のが通常であると解すべきであることからうかがうことができる。しかもこの判例は、「動機が意思表示の内容に加える形で明示・黙示」されただけで要素の錯誤を認めている訳ではない。前述の判旨に続いてつぎのように判示している。「緣由ニ属スヘキ事実ト雖表意者カ之ヲ以テ意思表示ノ内容ニ加フル意思ヲ明示又ハ黙示シタルトキハ意思表示ノ内容ヲ組成スルモノニシテ目的物ノ価額ノ如キモ亦意思表示ノ内容ヲ成スコトアルモノト謂ハサルヘカラス而シテ意思表示ノ内容中法律行為ノ要素ニ錯誤アルトキハ意思表示ヲ無効トナス所以ノモノハ表意者カ事情ヲ知リタランニハ其意思表示ヲ為ササルヘカラリシモノト付度セラルヘキ場合ナルカ為メナレハ法律行為ノ要素ナリヤ否ヤハ先ヅ以テ表意者ノ意思ヲ標準トスヘキハ如何ニ些細ノ事実ニ関スル錯誤モ意思表示ヲ無効ナラシメ取引ノ安全ヲ害スルノ虞アルヲ以テ法律ノ精神ハ此主観的標準ニ制限ヲ加ヘ表意者ノ意思ニ於テ或事実ヲ法律行為ノ要素ト為シタルコトカ合理的ナル場合則チ通常人ヲ表意者ノ地位ニ置クモ亦同一ナリト認ムヘキ場合タルコトヲ要スルニ在ルモノト解釈スルヲ相当トス換言スレハ意思表示ノ内容中錯誤アル部分ニ関スル表意者ノ利益ヲ考量シ当該ノ場

合ニ付キ合理的判断ヲ下スモ其錯誤ナカリセハ表意者カ其意思表示ヲ為ササルヘカリシモノト認メラルル場合ニ於テ所謂法律行為ノ要素ノ錯誤存在スルモノトス茲ヲ以テ意思表示ノ内容中目的物ノ同一ニ関スル錯誤ト雖右ノ標準ニ適セサルトキハ法律行為ノ要素ノ錯誤トナラス目的物ノ價值ニ関スル錯誤ト雖右ノ標準ニ適スルトキハ法律行為ノ要素ノ錯誤トナルヘシ然レハ原判決カ目的物ノ價額如何ハ絶対ニ意思表示ノ内容ヲ成スコトナク從テ法律行為ノ要素ノ錯誤トナルコトナキ旨判断シタルハ法則ヲ誤解シタルモノニシテ上告ハ理由アル

すなわち、動機が法律行為の要素となるには、動機に属する事実を「意思表示ノ内容ニ加フル意思ヲ明示又ハ默示」した上に、表意者の主観において重要視したのみならず、表意者の意思において動機たる事実を法律行為の要素となしたることが、他の通常人の判断において「合理的ナル」ものと解釈されうる場合でなければならない旨を説いているのである。以上、要するに動機の錯誤が要素の錯誤とされるのは、次の二要件を充足する時である。「動機（たる事実）の意思表示の内容に加える意思が明示・默示されること」「（動機）錯誤が主観的にも客観（合理）的にも重要であること」（当該の場合につき通常人の合理的判断を下すもその錯誤なかりせば表意者がその意思表示をなさざるべかりしものと認められる場合）の二要件である。客観的事案に即していえば、動機（縁由）たる事情（目的物の価値に関する表象）が「条件」として表示されているような場合なのである。

(2) 指導的動機錯誤説事例Ⅱ また、もうひとつの先例は、有名な受胎馬錯誤事件、大判大正六年二月二十四日（民録二三輯二八四頁、売買無効確認及代金返還損害賠償請求事件）である。雌馬の売買において、売主Y（被告・控訴人・上告人）が買主X（原告・被控訴人・被上告人）に対して言明したので、Xは、この馬は年齢一三歳で現に受胎しており、その来歴上良馬を産出するに違いないと思惟して買受けたところ、この馬はそのような性状を具えていな

かったという事案であった。原審によれば、売主Yの「言ニ依リ売買馬匹カ年齢十三歳ニシテ且現ニ受胎シ居リ其来歴上良馬ヲ産スヘシト思惟シ、該馬匹カ右ノ性状ヲ有スルカ為メニ売買契約ヲ締結スルニ至リタルノミナラス尚明示ヲ以テ其性状ヲ有スルコトヲ意思表示ノ内容ト為シタルモノナルコトヲ認知スルニ難カラサルヲ以テ売買馬匹ニ右性状ノ具在スルコトハ法律行為ノ要素ナリ」と認定されている。Xが之を非難して上告したのに対して、大審院は上告を棄却して次のように判示した。「法律行為ノ要素ニ錯誤アリテ其意思表示ノ無効タルハ意思表示ノ内容ヲ成ス主要部分ニ錯誤アルカ為メニ外ナラス而シテ物ノ性状ノ如キハ通常法律行為ノ緣由タルニ過キスシテ其性状ニ錯誤アルカ為メ法律行為ノ無効ヲ来タササルハ論ヲ竝タスト雖モ表意者カ之ヲ以テ意思表示ノ内容ヲ構成セシメ其性状ヲ具有セサルニ於テハ法律行為ノ効力ヲ發生セシムルコトヲ欲セス而カモ取引ノ觀念事物ノ常況ニ鑑ミ意思表示ノ主要部分ト為ス程度ノモノト認メ得ラルトキハ是レ亦法律行為ノ要素ヲ成スヲ以テ其錯誤ハ意思表示ノ無効ヲ来タスヘキモノトス然レハ原審カ物ノ性状ノ如キ通常ハ法律行為ノ緣由タルヘキモノナルコトヲ認メナカラ前點ニ対スル説明ノ如ク被上告人カ売買馬匹ノ年齢及ヒ受胎能力ヲ以テ意思表示ノ主要部分ト為シタルコトヲ判示シ法律行為ノ要素ト為シタルハ相当ニシテ本論旨ハ採用スルニ足ラス」

この大判においても、売買目的物たる馬の性状は法律行為の緣由（動機）にすぎず、それに錯誤があっても法律行為の無効を来たすものではないとの理論を前提にしつつ、「表意者之ヲ以テ意思表示ノ内容ヲ構成セシメ」「尚明示ヲ以テ其性状ヲ有スルコトヲ意思表示ノ内容ト為シ（原審認定）」ており、しかも、その性状が具有していなかったならば売買の効力の発生を表意者は欲しなかったであろうと認めることができるのみならず、「取引ノ觀念事物ノ常況ニ鑑ミ意思表示ノ主要部分ト為ス程度ノモノト認メ得ラルトキハ」、目的物の性状の如きも法律行為の要素を成す

こともありうる旨を肯定している。この判決は、動機たる目的物の性状の表象は本来意思表示の内容にはなりえないとの前提で、表意者が特に、「之ヲ以テ」、「意思表示ノ内容ヲ構成セシメ」「尚明示を以テ其性状ヲ有スルコトヲ意思表示ノ内容トシタ」とときには、例外的に意思表示の内容となることを認めている。大判大正三年は、「意思表示の内容に加える意思の明示・黙示」されているときは、動機でも意思表示の内容となるといい、本件大判大正六年は「意思表示ノ内容ヲ構成せしめる」とか「明示をもって意思表示の内容となす」ときは、動機でも意思表示の内容となるといっているのであるから（黙示的表示を否定するつもりではないであろう）、両判決は、結局、目的物の性状の如き、縁由^{II}動機たる事情も特に、意思表示の内容となるよう明示・黙示したときに「意思表示の内容になる」という同一の見解を採っているといえるのである。決して「動機たる事情が表意者によって単に表示されたなら、意思表示の内容となる」（通説）といっているのではないのである（この場合は、動機の単なる伝達・通知にすぎない）。大判大正六年は「売主の言明」によって、買主が「年令二三歳の受胎している良馬」と確信してそれなりの価格で取引したというのであるから、目的物たる右馬の性状は売主によって「保証」されていたと解することが、事案の客観的なないし、事柄自体に即した解釈だと思う。そうすると両判決はいずれも、一方は、動機が条件となっている場合、他方は、動機が保証されている場合、つまり、動機が合意にまで高められている事案において、動機は「意思表示の内容となり」その錯誤が「主観的・客観的（合理的）に重要である」と判断されるとき、「法律行為の要素の錯誤」となり、意思表示は無効となると判示していることになるのである。

(3) 保証契約錯誤先例 保証契約についても、大判明治三十八年二月一九日（民録一一輯一七八六頁）は、実在すると思っていた担保品が実はなかったという場合に、「控訴人（被上告人）ニ於テ若シ右ノ擔保ナカリセハ保證契約

ヲ締結スルニ至ラサリシ意思ハ保證契約ヲ為スノ動機即チ法律行為ヲ為スニ至レル緣因ニシテ保證契約タル法律行為ハ別ニ存在シテ其行為自身ノ要素ニ毫モ錯誤ヲ来セルモノニアラス保證契約ノ緣因ハ或ハ擔保ヲ信任スルカ為メナルコトアルヘク或ハ恩惠情實報恩ノ為メナルコトアルヘク其原因種々ナルヘキモ是皆法律行為ノ緣因ニシテ法律行為ノ内容ヲ組織スルモノニアラサルナリ之ニ反シ法律行為自身ノ錯誤ヲ惹起スヘキ錯誤ハ意思表示其ノモノニ関シ意思ノ欠缺ヲ生セサルヘカラサルモノナルコト論ヲ待タサルナリ即チ本件ノ保證契約ハ毫モ其要素ニ於テ何等ノ錯誤アルナシ原院力之ヲ以テ法律行為ノ要素ニ錯誤アリトナシ当然之ヲ無効トセルハ法律ノ適用ヲ誤リタル明白ノ不法アルモノトス若シ又当事者ノ合意ニ由リ特ニ緣因ヲ以テ保證契約ノ要素ト為シタルモノトセンカ原判決ハ此点ニ付何等ノ説明ヲ與ヘス何等ノ事實證據ヲ示サス且ツ当事者ノ申立テサル事實ニ付判断ヲ下セル不法アリト云フニ在リ 按スルニ當事者カ保證契約ヲ締結スルニ至リタル緣由ニ錯誤ヲ生シタル場合ニ於テ若シ當事者カ特ニ其緣由ヲ以テ保證契約ノ要件ト為シタルトキハ其緣由ノ錯誤ハ当然其保證契約ヲシテ無効タラシムヘシト雖モ此等特別ナル意思表示ナキ限りハ緣由ノ錯誤ハ法律行為ヲ無効タラシムヘキモノニ非ス」としており、保證契約の緣因（緣由）は担保を信じたためであるとか、恩情情實報恩のためであるとか其の原因は種々であるがこれらは法律行為の内容を組織するものではないとする。法律行為自身の錯誤を惹起する錯誤は意思表示そのものに関して意思の欠缺を生ぜしめるものであると判示している。しかし、当事者の合意によって特に緣因（緣由）を保證契約の要素としている場合は別であつて、原審が此の点について判断していないのは誤りである旨判示している。即ち、保證契約に至る動機は保証という法律行為とは別に存在するから当然には要素の錯誤にはならないが、当事者が動機を保證契約の要件としているときには、要件としての特別の意思（表示）に効力が認められて、それによって無効であることを表明している。また、大判大正七

年六月一日(民録二四輯一一五九頁)は、保証人が債務者の委託を受けて保証をするにあたって債務者の言により他の者が連帯債務者となることを誤信した例につき、「按スルニ保証人カ債権者ニ對シ保証契約ヲ為スニ至リタル緣由ニ錯誤アリタル場合ニ在リテハ保証人カ債権者ニ對シテ特ニ該緣由ノ實在ヲ保証契約ノ要素ト為ササル限りハ其要素ニ錯誤アリト云フコトヲ得ス」として要素の錯誤を否定している。而判決とも時代は先後するが、先の指導的判決である大正三年、大正六年判決とはかなり異なった見解であり、その点、我々の見解に近いといえる。

(4) 私見の展開Ⅰ ところで、先の指導的判例の理論には、我々の観点からいくつか問題がある。第一に、意思表示の内容の主要部分、イコール法律行為の要素という理解、第二に、動機の錯誤でも錯誤の主観的・客観的重要性があるとき、「要素の錯誤」となるとの理解、第三に、動機が意思表示の内容に加える意思の明示・黙示とは一体いかなる表意者の表示行為態様であるかの吟味が欠如していること、第四に「意思表示の内容」と「法律行為の内容」との無自覚な同一視などの諸点において問題があると感じられる。また、保証契約に関しては、その保証契約の本質的部分をどうみるか、主たる債務との関係をどう整理するかを考えなければならない。

まず、「意思表示の内容」と「法律行為の内容」を厳格に峻別すべきであるが、端的に言えば、法律行為の内容は種々の意思の表示の複合体として成り立っているのであって、その中身は ① 本質的意思の表示の部分とそれ以外の非本質的部分(「本質的な意思の表示がなければ存在し得ない意思の表示の部分」である。本質的意思の表示以外の部分とは、具体的には ② ①の履行内容につき補充的な意思の表示たる「契約条項(条件)」、例えば、履行時期、履行場所、履行方法などの合意 ③ 付随的な合意、例えば、品質保証の合意など、④ 附款たる、条件・前提・期限・負担である。①については、法律行為の内容の核(コア)となる部分、いわば原子核のような部分であり、

法律行為の態様にしたがってその中身を限定して確定する必要がある。つまり、特定物売買であれば、買主の「私は、あなたからこのものを□□円で買いたい」との意思表示と、売主の「私はこのものをあなたに□□円で売りたい」との意思表示の合致であり、この本質的な部分の意思の合致により売買契約は有効に成立し、買主の代金支払義務と売主の目的物引渡義務とが本質的な債務内容となるのである。本質的意思表示の合致は本質的部分の合意によって、意思表示の内容がそれがそのまま債務の内容になるのであるから、売主は「このものを引渡す」、買主は「このものと引き換えに□□円払う」債務が生じるのである。この点、通説のように動機が表示されたら動機が意思表示の内容となるとすれば、動機に関する債務が生じることとなる。すなわち、絵画の真筆性の錯誤であれば、動機である「この本物の絵画」を引渡すことが債務内容となり、当該目的物が本物でない場合には、履行不能となってしまうのである。したがって、動機たる事情は一切本質的效果意思に含まれるものではなく、本質的效果意思の内容はきわめて研ぎ澄まされた内容だけに限定されるべきである。保証契約については、保証人になろうとする者Dが「主たる債務者Bが債権者Cに対して負っている一定額□□円の債務金額をDが保証する」との本質的意思表示と、債権者Cの「Dが保証人として主たる債務者Bの一定額□□円の債務の保証すること」を承諾することであり、「保証契約は、債権者と保証人との合意により成立する諾成・不要式の片務・無償契約である（潮見佳男『法律学の森 債権総論Ⅱ（第二版）』三九四頁）」。

ここで特に注意を喚起しておきたいのであるが、①を確定する意味は、一方の表意者の意思表示に効果意思と表示行為とに不一致が生じた場合、いわゆる意思欠缺錯誤のときに、この本質的な意思表示の部分に錯誤が生じているのか、そうではなくてそれ以外の部分に錯誤が生じているかを区別することによって、「原則として顧慮に値しない、

動機の錯誤に表示を介してこの動機錯誤の主観的・客観的重要性を加えて要素性を認めることにより、かえって基準があいまいで拡大的作用を果たしている判例理論」と一線を画するためである。また、錯誤無効の問題とは異なる「法律行為の一部無効の問題」とも区別する上で有益であるからである。

(5) 私見の展開Ⅱ 次に、②は、①の本質的な意思表示の内容に付従し、主にその履行内容につき補充的な意思の表示たる契約条項（条件）であるが、それはそれ自体独立して存在しえず、あくまでも本質的な意思表示に付従している。履行期、履行場所、履行方法などの合意である。これは①に必らず付加されなければならない。もしこれがないければ、①の意思表示内容が履行されえないからである。③は、手付合意、品質保証合意、損害担保約定、違約金の定め、裁判管轄の合意などの付随的な合意である。これも時には広い意味で契約条項（条件）と呼ばれることがある。これは、②と異なり、あってもなくてもよい。④は、附款たる、条件・前提・期限・負担（五五一条二項）の合意である。附款は本質的な意思表示の効力の発生・不発生に影響を与える独立の合意であるが、あくまでも本質的な効果意思に付従しているものである。②③④の部分に表示の仕方を誤って意思と表示の不一致が生ずることがありうる。例えば、手付合意において、一〇〇万円と書くべきところ、二〇〇万円と誤記することはありうる。この場合、手付合意は錯誤によって無効となっても、本体たる本質的な意思表示の効力には影響を与えないが、手付合意という法律行為の一部の錯誤無効が全体として法律行為の無効を惹き起すことはありうる。そのような特約がある場合はもちろん、それがなくても時に全体が無効となることはあろう。しかしこれは、先述のように法律行為の一部無効がいかなる形で法律行為全体の無効をもたすか否かという、いわゆる「法律行為の一部無効の問題」なのであって錯誤無効の問題ではない。ドイツ民法一三九条は、「法律行為の一部が無効であるときは、その全部は無効である。但しその無効

の部分があったとしても法律行為を為したものと認められるときは、この限りではない。」と規定しており参考とすべきである。履行期や履行場所の誤記・誤談は、時には、法律行為の全体の効力の解消をもたらすこともありうる（例えば、定期行為における表示の誤りなど）。いずれにしても、①②③④それぞれについて意思の合致＝合意がそれぞれの段階で意識されなければならない。

(6) 私見の展開Ⅲ 我々は、判例通説と異なり、動機はいかなる意味でも本質的な意思表示の内容すなわち、①の本質的效果意思の内容にはならないと考える。例えば、特定の絵画の売買における動機たる真筆性についての買主の表象はいかなる表示がなされようとも、右絵画の売買の本質的效果意思内容とはなりえない。それは、③の付随的合意たる、保証合意か、時には、④の条件・前提合意の対象となり本体的效果意思に影響を与えることはありうるであろう。保証合意ならば当該絵画の売買契約は有効であり、真作であることが保証されている以上、真作でなければ買主は売主の保証違反を追及し、保証債務の不履行として契約の解除と損害賠償を請求することができる。附款たる条件・前提合意の対象になっている場合は、附款の効力として売買契約は効力を失うであろう。我々は「合意された動機」を上述のように本質的意思表示の内容と区別して法的顧慮するのである。動機は、右のように合意された場合のみ顧慮に値し、合意の内容に即して全体としての法律行為の効力を検討しなければならないのである。当事者の一方が単に動機を表示したからといって法律行為の内容となり、要素の錯誤となるとの通説のような曖昧な考えではなく、それぞれの法律行為の本質的部分（売買契約ならばどうか、保証契約ならば何が両当事者の本質的效果意思なのか）をまず確定し、本質的效果意思が本当に合致しているのか否かを検討する。本質的效果意思の表示は当事者間で合致しているが、それに対応するそれぞれの本質的内心の效果意思がなければ通常意思欠缺錯誤として無効となる

るし、本質的效果意思の表示は合致しており、表示とそれに対応する本質的内心の効果意思とはくい違っているが、当事者間の本質的内心の効果意思は合致している場合には、「*falsa demonstratio*」原則により有効とし、本質的内心の効果意思どおりに効果を与えるべきであると考ええる。例えば、売買契約の代金額を一五〇万円とする交渉がまとなり、一五〇万円と書くべきところ、表意者が書き誤って一五〇〇万円となった場合には、一五〇〇万円と表示された部分は *falsa demonstratio* 原則により無効となるが、両当事者の内心の意思の合致している一五〇万円の売買は有効に成立する。本質的内心の効果意思も合致し、それに対応する本質的表示上の意思も合致していれば、基本的に契約全体が有効に成立すると考えるべきである。本質的效果意思の合致を前提にして、本質的内心の効果意思以外の部分②③④について、検討していく。動機が③の保証合意として当事者間で合意に至っているのか、④の附款たる条件もしくは前提として合意されているのかなどを詳細に事案に則して検討し、保証合意であれば保証合意違反として解除され、条件ならば不成就（時には成就）として、前提合意ならば前提の欠如として無効とする。通説や判例のように決して錯誤無効にするのではないのである。

(7) 私見の展開Ⅳ 以上、動機の錯誤に関する考えを前提に空クレジット・空リース契約の保証について検討するが、問題を整理すると、① クレジット契約、リース契約の法的性質、本質的效果意思の内容、目的物の引渡のないクレジット契約・リース契約は無効か、無効でないか。② 保証契約の本質的效果意思の内容、③ ①と②との関係、主たる債務であるクレジット契約、リース契約が無効であれば、保証債務の付従性により保証契約も無効ではないか。まず、①のクレジット契約については、割賦販売契約である場合と立替払契約である場合とがあるが、割賦販売契約の場合には、ユーザーと割賦販売業者間の売買契約としての割賦払契約であり、割賦販売業者がディーラーから商

品を買い上げて、ユーザーに売渡し、ユーザーは割賦販売業者に売買代金を割賦払する一連の契約である。立替払契約の場合には、その法的形式は主債務者であるユーザーとディーラー間の売買契約、買主とクレジット会社との立替払契約の組み合わせである。また、リース契約については、「その法形式はディーラーからリース業者への売買とリース業者からユーザーへの賃貸借の組み合わせである（中野哲弘『リース契約・割賦販売契約と連帯保証人の錯誤』判例タイムズ六四二号一七頁）」。即ち、クレジット契約の連帯保証人について、割賦販売の場合は実質的に売買契約である割賦販売契約と連帯保証契約、立替払いの場合は売買契約、立替払契約と連帯保証契約が段階的に存在し、リース契約については売買契約、賃貸借契約と連帯保証契約が段階的に存在することとなる。割賦販売契約、立替払契約、リース契約の本質的内心の効果意思を検討するが、この点錯誤無効否定説の判例は、クレジット契約及びリース契約当事者の効果意思の内容を、法形式はどうであれその目的が実質的には融資であることを強調した上で、保証契約においても実質融資に関する保証の意思で行っているものとしており、本質的内心の効果意思も融資と考えているようである。我々の見解では、まず、例えば、立替払契約の法律行為の本質的内容については、クレジット会社の本質的效果意思の内容、すなわち「A B間の一定の契約から生ずるB（例えば買主）の負担する一定額の債務をC（クレジット会社）がBに代わってA（例えば売主）に支払う」と、債務者Bの本質的效果意思の内容、すなわち「Cが立替えて支払った債務額（例えば売買代金額）と一定利率の利息を一定期間に分割してCに支払う」の本質的意思表示の合致、例えば原因契約が売買なら、原因契約たる売買契約における売買目的物が現実に引渡されるか否かは立替払契約の法律行為の本質的部分に関わるものではなく、この時点で問題とならない。即ち、売買契約が一応形式的であれ成立していれば、クレジット契約が実は空クレジットであった場合にも本質的效果意思の合致はあったも

のとして立替払契約は一応有効に成立するのであり、目的はどうであれ、「一定額の債務額を立替えて支払う」ことがその本質である。したがって、金融であるか、売買であるかは本質的效果意思の内容ではなく、単なる動機に過ぎない。しかし、その動機（例えば有効な売買の存在）が両当事者間で前提として合意されていた場合には、目的物の引渡のない売買であれば「前提」の欠如として無効となると考える。

次に、②について、保証契約という法律行為の本質的部分の内容については、保証人の本質的效果意思の内容、すなわち「主たる債務者Bが債権者Cに対して負担する一定の債務金額□□円をDが保証する」との意思表示と債権者Cのこれに対する承諾であることから、主たる債務がクレジット契約やリース契約に基づいて負担したのであることは本質的意思表示の内容には含まれない。まして、主たる債務において目的物が引き渡されたかどうかは本質的意思表示には全く関係ないことである。しかし、最高裁判決の事案のように、保証人が目的物の移転を伴わない空クレジット契約であることを知らずに、保証人がクレジット契約の保証として認識し保証契約を締結し、しかもクレジット契約と保証契約が同一書面で締結されている等の事情がある場合には、目的物の引渡が行われた正当な契約であることが保証契約の当然の前提として合意されているから、空クレジットの場合には、保証契約の「前提」の欠如として無効となる。附款はあくまでも本質的な效果意思に付従しているものであるが、本質的意思表示の効力の発生・不発生に影響を与える独立の合意であり、クレジット契約と保証契約が同一書面で締結されており、一体の契約として締結されているのであるから、クレジット契約が有効に正当に締結されたことを前提にして、保証に関する本質的意思表示がなされたと解するべきであり、その前提を欠く以上、保証契約の本質的意思表示の効力を無効にすべきである。決して、保証契約の本質的效果意思の内容となり錯誤無効となるのではない。

(8) 私見の展開 V 最後、③についてであるが、クレジット契約（割賦販売契約・立替払契約）の場合、目的物の引渡のない売買契約に基づく割賦販売契約・立替払契約が有効か、主たる債務である割賦販売契約・立替払契約が有効でないならば、保証契約の付従性により保証契約も無効となるのか。リース契約の場合には、目的物の引渡のない売買契約・賃貸借契約が有効か、主たる債務である賃貸借契約が有効でないならば、保証契約の付従性により保証契約も無効となるのである。この点については、(一)でも引用したが、中野哲弘『リース契約・割賦販売契約と連帯保証人の錯誤』判例タイムズ六四二号一七頁、神作裕之『目的物件の一部の引渡のないリースにおける連帯保証人の責任』ジュリスト一〇三〇号一三七頁が詳しく述べておられる。前者によれば、「リース契約は賃貸借契約の形式をとっており、しかも賃貸借契約は双務契約であって（民法六〇一条）物の使用収益と賃料の支払とは対価関係に立っているから、もしユーザーにおいて物件の使用収益ができないときやその引渡を受けていないときは、リース業者の賃料債権は発生せず、ユーザーは引渡欠缺を理由として賃貸借契約を解除できると考えられそうである。」しかし、各裁判例によれば、「ユーザーがディーラーと通謀して物件引渡がなされたような虚偽の書類を作成交付して善意のリース業者から売買代金の支出をなさしめた、典型的からリースの場合にあっては、ユーザーはリース業者に対し、目的物件の引渡欠缺を主張し得ないとする理論がほぼ確立しているということができよう」とし、空売りの場合も同様であるとしている。（前掲中野一八・一九頁）すなわち、通謀して物件引渡がなされたような虚偽の書類を作成交付した場合は、リース契約の解除は許されないし、空クレジットの場合にも同様に目的物の引渡欠缺を理由とする売買契約の解除、引渡との同時履行の抗弁権の主張は信義則上許されないとする理論が確立しているとする。このことを踏まえ、「保証債務は主たる債務の変更に応じてその内容を変更し、常に現時における主たる債務の弁済を担保す

べきもの（保証債務の付従性。我妻栄「債権総論」四八四頁等参照）との立場を前提とし、その立場を主債務者が債権者に主張できない事由は連帯保証人も主張できないという形で適用し、X（保証人）からの連帯保証契約における要素の錯誤の主張を退けたとみることでしよう。」（括弧内は筆者で補筆）、「主債務者たるユーザーは債権者たるリース業者又は割賦販売業者に対しては、信義則上、空リースないし空売りに基づく法律効果を主張できないのであるから、連帯保証人も空リースないし空売りに基づく法律効果を主張できず、ひいては空リースないし空売りを理由とする要素の錯誤の主張をすることも許されないと立論することができると考えられる」とし、保証債務の付従性の理論にのっとって解決すべきであるとする（前掲中野二三頁）。後者によれば、リース契約の場合は賃貸借の一種であることから、目的物の引渡がない以上ユーザーは原則として支払義務を負わないが、「判例上、つぎの二つの場合には、ユーザーの側から目的物件の引渡がないことを主張することは許されないとされる。……第一類型は、リース契約とはいいいながらその実質が明白に金融取引である場合である。……判例上そのような認定がなされるのは、リースバックの場合、あるいは三当事者が了解のうえでなされるまったくの空リースの場合に限られているようである。……第二類型は、信義則により引渡欠缺の主張を封じられる場合である。」「ユーザーとサプライヤーが通謀して積極的に欺罔行為を行ったという事情」がある場合、「ユーザーが故意または過失によりリース業者に借受証を交付した場合などであるとしている。したがって、リース契約はユーザーとリース業者との関係では有効と扱うこととなるが、「なお、仮に本件保証契約が有効であるとしても、ユーザーが引渡欠缺の主張を信義則にもとづいて封じられるにすぎない場合には、理論的には、連帯保証人（Y）がそれを主張する余地は残されているように思われる。しかし、従来の裁判例からすれば、そのような場合に保証人が責任を負うことには異論がないようである。」としている。また、

前掲小林五一頁では、「連帯保証人Yの責任は、保証契約の付従性から、論理的には主たる債務者Bの債務の成立・存在、すなわちX・B間の割販契約の有効を前提とするものであり、もし『から売り』の実質をもつX・B間の契約が売買として無効であるということなら、敢えてX・Y間の連帯保証契約の錯誤無効を問題とするまでもなく、Yの連帯保証人としての責任は存在しえないはずである。Yは、前述のように、通謀虚偽表示（民法九四条）の観点から、X・B間の契約の無効を主張したのにその主張は取り上げられなかったのであるが、確かに本件『から売り』売買は、実質的には売買としての要件を欠き、外観上売買として仮装されたものにちがいないのであって、そのような契約が売買として果たして有効かどうかは甚だ疑問であり、吟味されて然るべき問題である。」としている。

確かに【6】判決においては、商品の引渡がないことを理由に買主が本件継続的取引契約の無効を主張することは信義則上許されないし、同時履行の抗弁権を主張することも許されない結果、保証人もまた、債権者に対し右の主張をすることはできなくなるとしている。また、【7】判決も明確には論じていないが、同様であろう。保証債務の付従性により、「保証人が主たる債務者の抗弁権を援用しうること（我妻栄『新訂債権総論』（民法講義Ⅳ）四五頁・四八一頁）」の裏返しとして債務者が債権者に抗弁し得ない場合には、保証人も抗弁し得ないものと解することはできるであろうが、保証契約自体についての錯誤無効の主張とは別物であって、保証人は自らが締結した連帯保証契約自体の錯誤無効を主張すればよいのである。

空クレジット、空リースの場合、債務者Aは、目的物の受領書等を債権者たるクレジット会社Xに送付しているのが普通である。この場合、XA間の立替払契約は、「通常の正当な引渡のある売買契約から生じた債務」を立替えて支払うと合意しており、「通常の正当な引渡のある債務」であることを当然の前提として合意しているというべきで

あるが、AがX A間の立替払契約について引渡がないことを理由に無効を主張することは信義則上、AがXを欺いているが故に許されない。しかしXが無効主張することは可能であり、ただ、保証人Yとの保証契約が付従性によって無効となることから、自らの利益を考え、主張しないであろう。主たる債務者Aが信義則上立替払契約について無効主張し得ない以上、保証人も主たる債務者の抗弁を援用できないのであり、保証人がA X間の立替払契約について錯誤無効もしくは前提の欠如による立替払契約の無効主張はできないのである。(この点が重要であるが) YとX間の保証契約自体が、A X間に生じた債務は特定の売買契約から生じた債務であることを前提として「AのXに対する主債務を保証する」ことを目的とする契約であって、主たる債務の発生原因たるA X間の立替払契約が前提欠如によって無効となり、保証契約の付従性によってY X間の連帯保証契約も無効となるのではない。あくまでも、連帯保証契約自体のこの前提が欠けることによって連帯保証契約そのものが無効となるのである。これは、主たる債務者の債権者に対する抗弁を連帯保証人が援用しているのではなく、連帯保証人と債権者の保証契約自体の問題であることを銘記すべきである。すなわち、我々の見解では、目的物の引渡のない空クレジット契約および空リース契約について、当事者が目的物の引渡のある正当な売買契約を前提にクレジット契約およびリース契約を締結している、すなわち目的物の引渡のある売買契約あるいは賃貸借契約であることが当事者間で前提として合意まで高められている場合には、保証契約の「前提」の欠如として無効となる。具体的には、保証契約において、クレジット契約およびリース契約上の目的物の引渡が連帯保証契約における前提として合意されていたかどうかを認定すればよい。合意まで高められていたと判定できる場合(例えば、売買契約書と立替払契約書と連帯保証契約書が一連の綴りになっているとか、または三枚がワンセットになっている場合など)には、「前提」の欠如として保証契約そのものが独断的に無効となるの

である。⁽³⁾

おわりに

以上、空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤に関して、錯誤無効を初めて肯定した【1】判決を詳細に検討し、ほぼ一〇年間にわたって錯誤無効を否定した判決、空クレジット・空リース契約について錯誤無効を決定づけた判決など判例の変遷について論じた後、学説を検討し我々の見解を述べてきたが、保証契約と動機の錯誤に関しては、他に保証人がいると勘違いした場合、担保があると思つて契約した場合、実際の売買があつたが保証人としては銀行融資の關係上形式的に保証人になつた場合など、クレジット契約、リース契約の保証以外にさまざまな判決が出されており、また、絵画の真筆性に関する錯誤など他の動機錯誤の問題とも関連していることから、今後それぞれについて研究を重ねたいと考えている。

最後に、判例一覧をつぎに掲示しておきたい。

ける連帯保証人の錯誤に関する判例（番号順）

件 名	掲 載 資 料	錯誤	判 例 批 評	備考
	判時1037-118, 判タ460-102	肯定	吉原省三：金法1022-5, 小林一俊：金商661-49	
	金法1063-40	否定		
	金商716-26	否定		
件	判時1186-66	否定	橋本眞・伊藤進：法時59-3-104	
償各請求控訴事件	判タ650-176	否定		
本訴請求, 連帯保証金	判時1345-100	否定		
	判時1363-98	否定	神作裕之：ジュリ1030-137	
件		否定		8の一審
訴事件	判タ835-204	肯定	野口恵三：NBL 545-48	8の原審
件	公刊物未登載	肯定		
	判時1614-118	肯定	庄政志：判評471-29, 大西武士：金商1052-53	
	判タ1015-150, 金商1058-48	否定		10の一審
		否定	中舎寛樹：法教270-114, 古積健三郎：法 セ578-108, 尾島茂樹：ジュリ1246-61, 大 中有信：金商1168-57, 大西武士：判タ 1123-55, 松本恒雄：NBL 757-66	10の原審
	判時1805-56, 判タ1109-129, 金法1667-90	肯定		
件	判タ1101-202	肯定		

【参考１】 空クレジット契約・空リース契約にお

空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤

番号	裁 判 所	判決年月日	類 型	事 件 名 (通称)	事
1	大 阪 高 判	S56.10.29	ク レ ジ ャ ッ ト	サンヨークレジット割賦販売事件	貸金請求控訴事件
2	東 京 高 判	S58.12.13	ク レ ジ ャ ッ ト	東販オートローン立替払事件	請求異議控訴事件
3	東 京 地 判	S59. 7.20	リ ー ス	自動盤リース事件	リース料請求事件
4	仙 台 高 判	S60.12. 9	クレジット・リース	日通商事ローン割賦販売・リース事件	損害金請求控訴事
5	東 京 高 判	S62. 1.20	ク レ ジ ャ ッ ト	麻雀店内装設備クレジット割賦販売事件	保証債務・損害賠
6	大 阪 地 判	H 1. 3.10	継続的供給取引	三井物産介入織物売買事件	約束手形金等返還 反訴請求事件
7	東 京 地 判	H 2. 5.16	リ ー ス	空調機器・店舗什器リース事件	損害賠償請求事件
8-1	広島福山支部判	H 4. 3.31	クレジット・リース	スーパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
8-2	広 島 高 判	H 5. 6.11	クレジット・リース	スーパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求控
8	最 判	H 8.11.12	クレジット・リース	スーパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
9	仙 台 地 判	H 8. 2.28	リ ー ス	エヌイーシー商品リース事件	リース料請求事件
10-1	東 京 地 判	H10. 3.23	ク レ ジ ャ ッ ト	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
10-2	東 京 高 判	H11. 2. 9	ク レ ジ ャ ッ ト	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
10	最 判	H14. 7.11	ク レ ジ ャ ッ ト	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
11(参考)	福島会津若松支部判	H12. 7.27	ク レ ジ ャ ッ ト	呉服購入立替払事件	保証債務金請求事

証人の錯誤に関する判例（肯定・否定判決年月日順）

件 名	掲 載 資 料	錯誤	判 例 批 評	備考
	判時1037-118, 判タ460-102	肯定	吉原省三：金法1022-5, 小林一俊：金商661-49	
訴事件	判タ835-204	肯定	野口恵三：NBL 545-48	8の原審
	判時1614-118	肯定	庄政志：判評471-29, 大西武士：金商1052-53	
件	公刊物未登載	肯定		
件	判タ1101-202	肯定		
	判時1805-56, 判タ1109-129, 金法1667-90	肯定	中舎寛樹：法教270-114, 古積健三郎：法セ578-108, 尾島茂樹：ジュリ1246-61, 大中有信：金商1168-57, 大西武士：判タ1123-55, 松本恒雄：NBL 757-66	

件 名	掲 載 資 料	錯誤	判 例 批 評	備考
	金法1063-40	否定		
	金商716-26	否定		
件	判時1186-66	否定	橋本眞・伊藤進：法時59-3-104	
償各請求控訴事件	判タ650-176	否定		
本訴請求、連帯保証金	判時1345-100	否定		
	判時1363-98	否定	神作裕之：ジュリ1030-137	
件		否定		8の一審
	判タ1015-150, 金商1058-48	否定		10の一審
		否定		10の原審

【参考2】 空クレジット契約・空リース契約における連帯保

空クレジット契約・空リース契約における連帯保証人の錯誤

番号	裁判所	判決年月日	類型	事件名(通称)	事
1	大阪高判	S56.10.29	クレジット	サンヨークレジット割賦販売事件	貸金請求控訴事件
8-2	広島高判	H 5. 6.11	クレジット・リース	スパーク大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求控
9	仙台地判	H 8. 2.28	リース	エヌイーシー商品リース事件	リース料請求事件
8	最判	H 8.11.12	クレジット・リース	スパーク大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
11(参考)	福島会津若松支部判	H12. 7.27	クレジット	呉服購入立替払事件	保証債務金請求事
10	最判	H14. 7. 11	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件

番号	裁判所	判決年月日	類型	事件名(通称)	事
2	東京高判	S58.12.13	クレジット	東販オートローン立替払事件	請求異議控訴事件
3	東京地判	S59. 7.20	リース	自動盤リース事件	リース料請求事件
4	仙台高判	S60.12. 9	クレジット・リース	日通商事ローン割賦販売・リース事件	損害金請求控訴事
5	東京高判	S62. 1.20	クレジット	麻雀店内装設備クレジット割賦販売事件	保証債務・損害賠
6	大阪地判	H 1. 3.10	継続的供給取引	三井物産介入織物売買事件	約束手形金等返還 反訴請求事件
7	東京地判	H 2. 5.16	リース	空調機器・店舗什器リース事件	損害賠償請求事件
8-1	広島福山支部判	H 4. 3.31	クレジット・リース	スパーク大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
10-1	東京地判	H10. 3.23	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
10-2	東京高判	H11. 2. 9	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件

保証人の錯誤に関する判例（契約類型順）

件 名	掲 載 資 料	錯誤	判 例 批 評	備考
	判時1037-118, 判タ460-102	肯定	吉原省三：金法1022-5, 小林一俊：金商661-49	
	金法1063-40	否定		
償各請求控訴事件	判タ650-176	否定		
	判タ1015-150, 金商1058-48	否定		10の一審
		否定		10の原審
件	判タ1101-202	肯定		
	判時1805-56, 判タ1109-129, 金法1667-90	肯定	中舎寛樹：法教270-114, 古積健三郎：法セ578-108, 尾島茂樹：ジュリ1246-61, 大中有信：金商1168-57, 大西武士：判タ1123-55, 松本恒雄：NBL 757-66	
件	判時1186-66	否定	橋本眞・伊藤進：法時59-3-104	
件		否定		8の一審
訴事件	判タ835-204	肯定	野口恵三：NBL 545-48	8の原審
件	公刊物未登載	肯定		
本訴請求, 連帯保証金	判時1345-100	否定		
	金商716-26	否定		
	判時1363-98	否定	神作裕之：ジュリ1030-137	
	判時1614-118	肯定	庄政志：判評471-29, 大西武士：金商1052-53	

【参考3】 空クレジット契約・空リース契約における連帯

番号	裁判所	判決年月日	類型	事件名(通称)	事
1	大阪高判	S56.10.29	クレジット	サンヨークレジット割賦販売事件	貸金請求控訴事件
2	東京高判	S58.12.13	クレジット	東販オートローン立替払事件	請求異議控訴事件
5	東京高判	S62. 1.20	クレジット	麻雀店内装設備クレジット割賦販売事件	保証債務・損害賠
10-1	東京地判	H10. 3.23	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
10-2	東京高判	H11. 2. 9	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
11(参考)	福島会津若松支部判	H12. 7.27	クレジット	呉服購入立替払事件	保証債務金請求事
10	最判	H14. 7.11	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	保証債務請求事件
4	仙台高判	S60.12. 9	クレジット・リース	日通商事ローン割賦販売・リース事件	損害金請求控訴事
8-1	広島福山支部判	H 4. 3.31	クレジット・リース	スパ-大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
8-2	広島高判	H 5. 6.11	クレジット・リース	スパ-大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求控
8	最判	H 8.11.12	クレジット・リース	スパ-大福店舗内設備割賦販売・リース事件	リース料等請求事
6	大阪地判	H 1. 3.10	継続的供給取引	三井物産介入織物売買事件	約束手形金等返還 反訴請求事件
3	東京地判	S59. 7.20	リース	自動盤リース事件	リース料請求事件
7	東京地判	H 2. 5.16	リース	空調機器・店舗什器リース事件	損害賠償請求事件
9	仙台地判	H 8. 2.28	リース	エヌイーシー商品リース事件	リース料請求事件

【参考】判例のまとめ(簡略版)

番号	裁判所	判決年月日	類型	事件名(通称)	錯誤無効	備考
1	大阪高判	S56.10.29	クレジット	サンヨークレジット割賦販売事件	肯定	
2	東京高判	S58.12.13	クレジット	東販オートローン立替払事件	否定	
3	東京地判	S59. 7.20	リース	自動盤リース事件	否定	
4	仙台高判	S60.12. 9	クレジット・リース	日通商事ローン割賦販売・リース事件	否定	
5	東京高判	S62. 1.20	クレジット	麻雀店内装設備クレジット割賦販売事件	否定	
6	大阪地判	H 1. 3.10	継続的供給取引	三井物産介入織物売買事件	否定	
7	東京地判	H 2. 5.16	リース	空調機器・店舗什器リース事件	否定	
8-1	広島福山支部判	H 4. 3.31	クレジット・リース	スパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	否定	8の一審
8-2	広島高判	H 5. 6.11	クレジット・リース	スパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	肯定	8の原審
8	最判	H 8.11.12	クレジット・リース	スパー大福店舗内設備割賦販売・リース事件	肯定	
9	仙台地判	H 8. 2.28	リース	エヌイーシー商品リース事件	肯定	
10-1	東京地判	H10. 3.23	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	否定	10の一審
10-2	東京高判	H11. 2. 9	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	否定	10の原審
10	最判	H14. 7.11	クレジット	印刷機械クレジット立替払事件	肯定	
11(参考)	福島会津若松支部判	H12. 7.27	クレジット	呉服購入立替払事件	肯定	

(1) 本文の小林教授に対する批判をさらに展開するならば、次のとおりである。二点ある。第一点は、本文に示した判例批評において、教授は、共通錯誤を顧慮しようとする。共通表示の錯誤は *falsa demonstratio* 原則が働き、錯誤そのものがなくなるのであるから、ここでの共通錯誤は共通動機の錯誤を指しているはずである。この点において表示錯誤（意思欠缺錯誤）と動機錯誤との決定的相違があり、小林教授は両者の峻別を否定しておきながら、共通動機の錯誤のみを（それと認識可能な動機（錯誤）をも）保護するということは、自説の中に右峻別理論がひそかに入り込んでいることを自覚されておられないのである。第二点は、小林教授は、共通（動機）錯誤を保護する根拠をそれが信義則に適用ということに求められる。これはドイツの行為基礎論者、ラーレンツの共通動機錯誤保護の論拠と同じである。従ってドイツでは、BGB 一九九条ではなく、信義則規定たる二四二条の適用を図っている。これに対し小林教授は、共通動機の錯誤を民法九五条で保護しようとするのであるから、信義則を持ち出すことは筋違いだといわれうるであろう。結局表示錯誤と動機錯誤とは法理的に区別されなければならない、動機錯誤を一般的に保護しえない以上、その発生の様態に即して顧慮に値する動機錯誤について、個々のにその顧慮の法理的根拠を探究しなければならないのである。このことは動機の錯誤を認識可能性の要件や、動機（錯誤）の基礎的事実の認識可能性の要件の下に認めようとする他の学説（例えば、野村豊弘教授）に対する批判ともなりうるであろう。

(2) 判例【10】に対する判例批評として、中舎寛樹・法学教室二七〇号一一四頁、同所掲記の古積健三郎・法セ五七八号一〇八頁、さらに尾島茂樹・ジュリスト一二四六号六一頁がある。同・六二頁に掲記の参考文献も参照されたい。

(3) 条件と前提との異同について、我々の見解では、現行法の解釈としては、広い意味での条件の中に狭義の条件と前提とを含むものと考え、いずれもこれは期限・負担とともに附款合意なのであり、附款として本体たる意思表示の効力に影響を与えるものである。三宅正男「売主の担保責任と錯誤」（昭和三七年、契約法大系Ⅱ一二四頁）はサヴィニーの錯誤論の紹介に続いて、前提論を展開している。

「契約の当事者は、相手方や目的物の性質、あるいはその他の諸事情（過去現在及び未来の諸事情）につきある考えをもち、それが動機となって、意思を決定するに至るものである。これらの動機に誤りがあったとしても、右の意思が直接的にあることを排除するものではないから、意思表示の効力を排除しないのである。動機に誤りがなかったならば、その意思をもたなかったであろうということがいえても、それは意思の欠缺ではなくて、ともかく意思の存在したことを、肯定する主

張にほかならない。動機を単に表示しただけでは、積極的にも消極的にも何らの変化ももたらさない。しかしながら、もしある事実が欠けるならば、契約を結ぶ意思をもたないことを表示して、契約した場合には、条件（未来の事実に関するとき）、または前提（過去現在の事実に関するとき）附の契約となる。この場合には、直接的な、意思の存否の問題としては、意思の欠缺、本質的錯誤ではなくて、反対に意思はあり、有効な契約となるのである。その上で、一定の条件のもとでそれを消極的に打消す意思の表示、すなわち条件または前提を伴っているために、それに効力が認められて、契約が効力を失うのである。さらに物が一定の性質を有することを売主が保証したときには、その性質が欠けることを理由として、損害賠償を請求することもできる。」この三宅理論に付加するならば、条件は当事者にとって一定の事実の発生・不発生が不確実な場合に、前提は両当事者ともその存在（または不存在）が当然、確実と思っていた場合につけられるものというべきである。